

評価対象年度 平成30年度

政策評価シート(震災復興用)

政策 3

「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築 【経済・商工・観光・雇用】	政策担当部局	総務部, 震災復興・企画部, 環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 水産林政部, 土木部, 教育庁
			評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

被災者の生活再建に向けては、地域における雇用の確保が必要であり、そのためには産業の再生を着実に進めなければならない。沿岸部では、地盤の嵩上げなどインフラ整備に時間を要していることから中小企業等の事業再開が遅れており、また、雇用のミスマッチ等も大きな課題となっている。このようなことから、ものづくり産業の復興、商業・観光の再生、雇用の維持・確保を柱とする取組を進め、産業政策と雇用対策を一体的に展開するとともに、「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築を図っていく。

特に、沿岸部における一刻も早い事業再開のための支援やものづくり産業の復興のため自動車関連産業や高度電子機械産業などの企業誘致、地元企業等への販路開拓・技術支援に引き続き注力する。また、震災により減少した観光客の回復のため大型観光キャンペーン後における継続的な誘客や安定的な雇用に向けた多様な雇用機会の創出に取り組む。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成30年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
1	ものづくり産業の復興	33,260,282	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数(件)[累計]	109件 (平成30年度)	B	概ね順調
			復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数(件)[累計]	2,736件 (平成30年度)	A	
2	商業・観光の再生	34,463,341	仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%)	64.0% (平成29年度)	B	やや遅れている
			観光客入込数(万人)	6,230万人 (平成29年度)	B	
3	雇用の維持・確保	11,248,384	基金事業における新規雇用者数(震災後)(人)[累計]	86,722人 (平成30年度)	B	概ね順調
			正規雇用者数(人)	667,100人 (平成30年度)	A	
			新規高卒者の就職内定率(%)	99.0% (平成30年度)	B	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

評価の理由・各施策の成果の状況

- ・『富県宮城の実現』に向けた経済基盤の再構築に向けて、3つの施策により取り組んだ。
- ・施策1の「ものづくり産業の復興」については、指標1「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数」は目標に達していないものの、県と沿岸市町が一丸となって企業誘致に取り組んだ結果、達成率は90.8%となっており、また指標2「復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数」については目標を達成し、施策を構成する各事業においても一定の成果がみられることから「概ね順調」と評価した。
- ・施策2の「商業・観光の再生」については、沿岸部を中心に商工業者の復旧に格差がみられ、指標1「仮設店舗から本設店舗への事業者移行率」及び指標2「観光客入込数」のいずれの指標もそれぞれ80.0%、93.0%と目標達成に至っておらず、達成率は前年度と同程度となっていることから「やや遅れている」と評価した。
- ・施策3の「雇用の維持・確保」については、緊急的な雇用確保や産業政策と一体となった安定的な雇用創出に注力した結果、指標2「正規雇用者数」は目標を達成した。指標1「基金事業における新規雇用者数（震災後）」及び指標3「新規高卒者の就職内定率」については目標達成には至らないものの、いずれも高い達成率（99.7%、99.0%）となったことから「概ね順調」と評価した。
- ・また、県では「宮城の将来ビジョン」における政策推進の基本方向として「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦」を掲げ、ものづくり産業を中心とした強い競争力のある産業の集積と雇用の創出に取り組んでいるところである。「富県宮城の実現」の中心的役割を担う施策において一定の成果が見られたほか、観光客入込数は震災前の水準を上回るまで回復するなど、通年観光キャンペーンなどをはじめとした各種プロモーションの実施による国内外からの誘客の成果も見られたことから、政策全体では「概ね順調」と評価した。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・今後の復興の進捗に伴い、復旧関連業務に従事している労働者が離職を余儀なくされることや、復興需要により押し上げられていた経済が落ち込むといったことが懸念されるため、復興需要の収束後を見据えた取組が必要である。</p> <p>・施策1については、復興計画再生期の終了年度においても内陸部と沿岸部での復旧・復興の格差、各産業分野を取り巻く経済環境の違いや、震災関連融資の返済や販路喪失など、事業者が直面している課題が様々であることから、それぞれに応じたきめ細かな対策を引き続き講じる必要がある。</p> <p>・施策2については、商業分野においては沿岸部の市街地再整備などインフラ復旧の進展に合わせて仮設店舗からの本復旧を行う事業者への支援に加えて、にぎわい回復のための取組を継続的に支援する必要がある。また、観光客の回復については、長期化する風評を払拭するとともに、安全安心な観光客の受入体制を整備し、東北地方全体の観光の底上げが必要である。</p> <p>・施策3については、県内の雇用情勢は復興需要や被災企業の事業再開等により有効求人倍率が高水準で推移しているものの、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。また、企業にとっては人材確保が難しく、人手不足の状況となっており、企業のニーズに対応できる人材を安定的かつ継続的に供給できる体制の構築が必要である。一方で、今後、復興需要の収束のほか、国内外の経済情勢の変化が見込まれることから、県内雇用の環境変化を見据えた取組みも必要である。</p>	<p>・現在人材不足となっている産業分野への就労促進のほか、「津波原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」や市町村が行う防災集団移転元地等を活用した工場用地の整備支援などによる新規企業の立地促進、裾野が広い観光産業の更なる振興等により、雇用のミスマッチを解消するとともに、復興需要収束後の県経済の底上げを図る。</p> <p>・施策1については、各事業の執行を後押しするきめ細かな支援を行うとともに、制度融資の柔軟な対応といった円滑な資金調達の実現や関係機関の各種支援事業の活用による県内企業の販路開拓・取引拡大の支援を強化する。また、市町村が行う防災集団移転元地等を活用した産業用地への誘致を支援するため、市町村等と連携を強化し、産業用地に関する情報収集に努め、企業に対する情報提供を行う。</p> <p>・施策2については、商業分野においては沿岸地域の復興まちづくりの進展に呼応し、被災事業者の本復旧に必要な資金の助成等、地域の実情に合った支援が受けられるよう関係機関と一層の連携を図る。商店街のにぎわい再生を目指し、イベント開催やサービスの高付加価値化等のソフト事業に対する支援するとともに、担い手となる若手・女性事業者の育成を支援していく。また、観光客の回復については、東北各県や関係団体と連携しながら、プロモーション活動や正確な情報発信等を行い、国内外から交流人口の増加を図るために新たな観光素材の開発や受入環境の整備、観光人材の育成などに積極的に取り組んでいく。</p> <p>・施策3については、「事業復興型雇用創出助成金」による産業政策と一体となった安定的な雇用創出を図るとともに、沿岸地域の就職サポートセンターにおいて、求職者の掘り起こしやマッチング支援等を行い、雇用のミスマッチの解消を図るほか、中小企業等の新入社員を対象とした合同研修会・交流会を開催するとともに、職場定着に課題を抱える企業に対して専門家を派遣するなどして、早期離職の防止を図る。また、今後の復興需要収束等による県内雇用環境の変化を見据えて、新たな産業分野での企業誘致活動のほか、働きやすい職場環境づくりに積極的な企業等に対する支援の充実に取り組む。さらに、県内企業が求める人材のニーズを的確に把握するとともに、教育機関とも連携し、学生の地元就職に結びつける。</p>

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	3	施策	1
施策名	1 ものづくり産業の復興		施策担当 部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 経済商 工観光部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築 【経済・商工・観光・雇用】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)	

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	1 被災事業者の復旧・事業再開への支援 ◇ 沿岸部を中心として、工場・設備等の復旧が完了していない事業者等に対し、関係機関と連携し、インフラ整備等のまちづくりの進捗状況に応じた、補助制度の柔軟な運用を行うなど、事業再開に向けたきめ細かな支援を行います。
	2 経営安定等に向けた融資制度の充実 ◇ 震災により生産活動に支障を来している中小企業者の経営を安定させるため、信用保証料を引き下げて事業資金の融資を促進し、円滑な資金調達の実現を図ります。また、事業復旧・復興のための借入資金の利子補給を行うほか、国や関係機関との連携による支援策の周知強化や活用促進、二重債務問題への対応等により、被災中小企業の事業再生を図ります。
施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	3 企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援 ◇ 県内企業等が直面する生産能力や研究開発力等の技術的課題等に対応するため、宮城県産業技術総合センターの技術力の活用や産学官連携により企業のニーズに即した支援を行います。 ◇ 特に自動車関連産業や高度電子機械産業等では、地元企業に対し、産業の特性に応じた現場力・技術力支援などの様々な支援を強化するとともに、産学官連携によるものづくり人材の育成・確保を図ります。 ◇ 震災時におけるBCPの効果等を検証しながら、県内中小企業等の災害時の事業継続力の強化に向けた取組を支援します。
	4 更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援 ◇ 事業再開を果たしたものの、震災により受注先の確保が困難となっている県内中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、国内外での商談会の開催等によるマッチング支援や企業ニーズに応じた技術力の向上に向けた支援を行います。 ◇ 海外ビジネス展開への支援として、震災により喪失した販路の回復を積極的に支援するため、実践的なセミナーの開催や相談事業等、県内企業のグローバルビジネスを総合的に支援します。
	5 更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進 ◇ 更なる産業の集積を図るため、産業基盤を強化するほか、自動車関連産業や高度電子機械産業など県内に工場等を新增設する企業に対して企業立地奨励金や復興特区を活用した企業誘致活動を強化します。 ◇ 特に沿岸部を中心として、廃業により事業者数が大きく減少している状況を踏まえ、沿岸部の地域経済の再生と安定的な雇用の確保に向けて、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金を最大限に活用しながら、積極的な誘致を展開するとともに、被災地における創業を支援します。 ◇ 事業用地が不足している状況を踏まえ、新たな企業立地の要望に対応できるよう、県においても工業団地の分譲を進めていくほか、市町村と連携した工業団地造成の推進や空き工場等の情報提供など、事業用地の確保に努めていきます。 ◇ 本県の経済・産業の発展に資する新たな産業分野(クリーンエネルギー、医療等)の集積に向けた企業誘致活動を展開するほか、最先端の研究シーズを有する東北大学等と連携しながら外資系研究開発型企業等の誘致を図るとともに、雇用の創出につながる製造業等の外資系企業の進出を促進します。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	33,260,282	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																	
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 (達成率)</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>0件 (平成24年度)</td> <td>120件 (平成30年度)</td> <td>109件 (平成30年度)</td> <td>B 90.8%</td> <td>120件 (平成30年度)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>0件 (平成22年度)</td> <td>2,725件 (平成30年度)</td> <td>2,736件 (平成30年度)</td> <td>A 100.4%</td> <td>3,085件 (令和2年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 (達成率)	計画期間目標値 (指標測定年度)	1	0件 (平成24年度)	120件 (平成30年度)	109件 (平成30年度)	B 90.8%	120件 (平成30年度)	2	0件 (平成22年度)	2,725件 (平成30年度)	2,736件 (平成30年度)	A 100.4%
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 (達成率)	計画期間目標値 (指標測定年度)													
1	0件 (平成24年度)	120件 (平成30年度)	109件 (平成30年度)	B 90.8%	120件 (平成30年度)													
2	0件 (平成22年度)	2,725件 (平成30年度)	2,736件 (平成30年度)	A 100.4%	3,085件 (令和2年度)													

平成30年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区 分
	31.9%	21.0%	III

※満足群・不満群の割合による区分

- I : 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II : 「I」及び「III」以外
- III : 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数」の平成30年度の実績値は109件、達成率は90.8%となり、達成度は「B」となったものの、県及び沿岸市町で構成される「みやぎ津波被災地域企業立地促進連絡会議」を設置し、自治体が一丸となって補助金対象地域への企業誘致に取り組んだ結果、概ね目標値どおりの採択件数を達成できた。 ・二つ目の指標「復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数」の平成30年度の実績値は2,736件で、達成率100.4%となり、達成度は「A」となった。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年県民意識調査では、分野3取組1「ものづくり産業の復興」において、宮城県全体としては、高重視群の割合が前年より1.7%減り60.1%、満足群の割合が2.1%減り31.9%、不満群の割合が0.2%減り21.0%となった。 ・重視度のうち、分からないとする回答は、沿岸部で3.6%増加し26.5%、内陸部で0.6%減少し26.2%となり、宮城県全体では0.9%増加し26.1%となった。ものづくり産業の復興を図るため、補助金メニューや支援内容等について、東日本大震災で甚大な被害を受けた沿岸部だけでなく内陸部を含めた全県に、引き続き広く周知する必要がある。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の復旧状況は業種や地域によって異なり、内陸部においては操業を再開し、震災前の受注水準を目指す動きが見られる一方で、津波の被害が甚大だった沿岸部の水産加工業などの業種では復旧途上にある。 ・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。 ・平成30年工業統計調査(速報・経済産業省・平成31年2月公表)によると、本県の製造品出荷額等(高度電子機械産業分)については、震災後増加基調で推移し、指標測定年度平成29年度においては震災後過去最高となり、震災前を上回った。 ・製造品出荷額等(自動車産業分)については、前年比2.3%の増加となり、目標値を達成している。その要因の一つとして、全国的な乗用車販売台数の増加(5.1%増)や、東北の完成車工場での人気車種の生産が続いていることなどが考えられる。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①被災事業者の復旧・事業再開への支援」では、支援策の中核的位置づけである、中小企業施設設備復旧支援事業や中小企業等復旧・復興支援事業費補助金については、「ある程度成果があった」、「成果があった」と判断されており、施策として概ね順調に推移していると思われる。 ・「②経営安定等に向けた融資制度の充実」では、中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業は、「成果があった」と判断され、他の多くの事業でも「ある程度成果があった」と判断されており、概ね順調に推移していると思われる。 ・「③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援」では、産業技術総合センター技術支援事業など多くの事業で「ある程度成果があった」と判断されており、概ね順調に推移していると思われる。 ・「④更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援」では、「みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業」など、多くの事業で「成果があった」、「ある程度成果があった」と判断されており、概ね順調に推移していると思われる。 ・「⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進」では、みやぎ企業立地奨励金事業など、多くの事業で「成果があった」と判断されており、順調に推移していると思われる。 ・以上のように、施策を構成する各事業は、「成果があった」又は「ある程度成果があった」と判断され、目標指標は目標値を若干下回ったものの、前年並みに達成されており、一定の成果が見られることから、「概ね順調」と評価した。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>①被災事業者の復旧・事業再開への支援 ・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。また、土地区画整理事業の進捗を待って事業を行う等の理由により、まだ事業が完了せず繰り越している事業者もいる。</p>	<p>①被災事業者の復旧・事業再開への支援 ・補助金等を活用して事業を再開した事業者の中には、販路喪失や人材不足等の経営上の課題を抱える場合も多いことから、集中投下した補助事業や融資の効果を確実にしていくため、みやぎ産業振興機構など関連機関との連携を一層強化し、補助事業者に対する情報収集や継続的なフォローアップ等に力を入れていく。 また、繰越事業者を訪問し、今後の事業予定などの詳細について把握することで、事業完了に向けたフォローを行っていく。</p>
<p>②経営安定等に向けた融資制度の充実 ・原材料費の高騰や為替の影響など、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しく、震災関連融資の返済が始まり資金繰りが困難となる企業の増加や、業績回復の遅れている企業の倒産等の増加も懸念される。 ・土地の嵩上げ等の進捗に伴い、仮設から本設復旧する事業者がいることから、今後も二重債務の買取による支援が必要である。</p>	<p>②経営安定等に向けた融資制度の充実 ・経済情勢の変化や企業のニーズに対応した融資枠の確保など、引き続き制度融資の柔軟な対応と充実に向けて取り組む一方、債権買取等の支援については、相談センターの設置期間の延長を関係機関と協議していくなど、引き続き円滑な資金調達の実現を図るとともに、利子補給事業、二重債務問題への対応等により被災中小企業の事業再生を支援する。</p>
<p>③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援 ・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、医療・健康機器分野やグリーンエネルギー分野などの新たな産業分野での振興が必要である。 ・ものづくり産業の復興に加えて、今後、地域経済の再生や発展をけん引する中核的な企業に対する支援や、新たに起業した事業者等への支援強化などが求められている。</p>	<p>③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援 ・県内企業の自動車関連産業や半導体・エネルギー、医療健康機器等の分野でのレベルアップや新規参入、新産業創出等の支援を行い、取引拡大を後押しするとともに、企業誘致活動の推進とあわせて各種支援事業を活用し、技術力向上等に向けた支援を行う。</p>
<p>④更なる販路開拓・取引拡大に向けた支援 ・生産機能を回復した事業者の中には、販路喪失や売上減少等に直面しているケースもあり、販路回復や新製品開発に向けた技術力向上への支援が求められている。</p>	<p>④更なる販路開拓・取引拡大に向けた支援 ・自動車関連産業や高度電子機械産業に関係する展示商談会、個別商談会を開催することにより、県内企業の販路開拓・取引拡大を支援する。 ・被災中小企業海外ビジネス支援事業補助金により、震災で従来の販路を喪失した企業が新規販路を開拓するために必要な海外渡航費等の一部を支援する。 ・産業技術総合センターによる施設機器の開放や技術改善支援などを通じて、県内企業の技術力の向上や新商品の開発などの支援を強化する。</p>
<p>⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進 ・自動車関連産業等で順調に企業立地が進む一方、一部の沿岸市町においては、既存の工業団地に設置された仮設住宅の撤去や土地の嵩上げ、区画整理等に時間を要していることに加え、復興の進展に伴い、防災集団移転元地の産業用地としての造成が本格化している。 ・本県のものづくり産業の発展に資する新たな産業分野における企業集積に向けた企業立地を推進する。</p>	<p>⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進 ・企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が行う防災集団移転元地等を活用した産業用地への誘致を支援する。また、関係機関や市町村と連携を強化し、産業用地に関する情報収集に努め、県内へ立地を希望する企業に対し情報提供を行う。</p>
<p>・本施策に対する県民意識は、類似する取組を参考にすると、施策として重要視されているものの、本施策に対する重視度及び満足度において、分からないと回答する割合が依然として一定程度ある。</p>	<p>・事業の内容や成果について、ホームページなど様々な媒体や関係団体等を通じて広報・周知を強化し、施策への理解と満足度の向上を図る。</p>

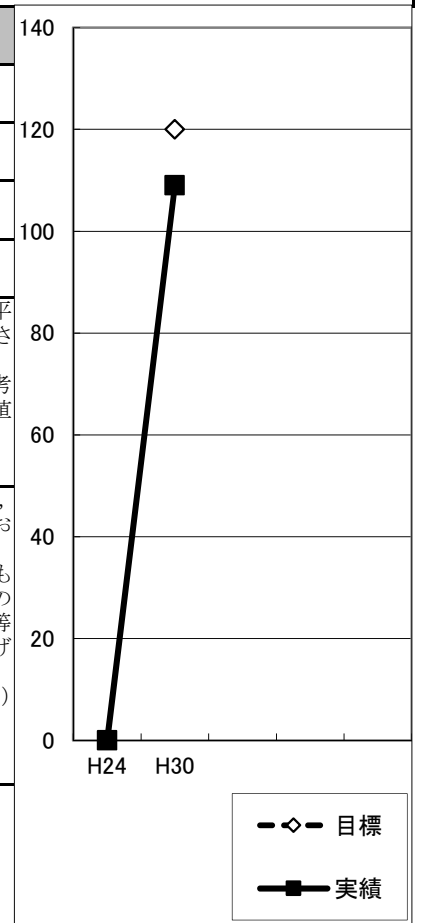
評価対象年度 平成30年度

政策 3 施策 1

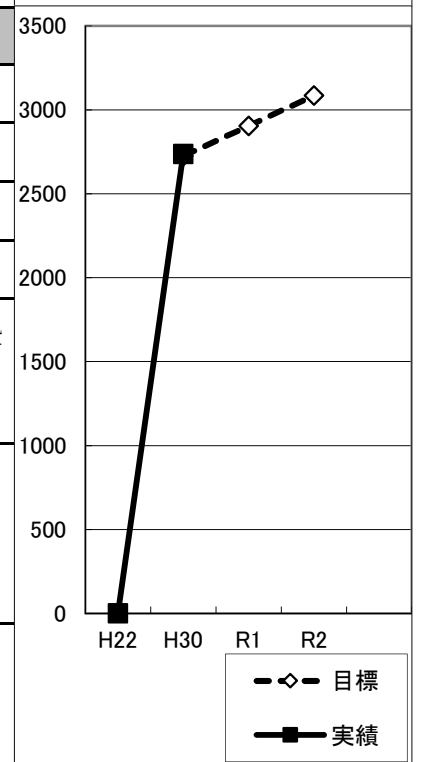
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	-	-	-
	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数(件)[累計]	指標測定年度	H24	H30	-	-	-
	[ストック型の指標]	目標値	-	120	-	-	-
	(平成25~30年度累計)	実績値	0	109	-	-	-
		達成率	-	90.8%	-	-	-
目標値の設定根拠	・当補助金については、平成27年度の政府要望の結果、申請期間が平成27年度末から平成30年度末まで、運用期間が平成29年度末から令和2年度末まで、それぞれ3年間延長されたことから、目標値を追加したものである。 ・平成28年度以降3年間の目標値については、これまでの平均採択額4.74億円/件を参考に、平成30年度までの総採択件数を120件とした上で、これから平成27年度までの目標値75件を差し引いた45件(1年当たりでは15件)に設定した。						
実績値の分析	・県及び沿岸市町で構成される「みやぎ津波被災地域企業立地促進連絡会議」を設置し、自治体が一丸となって補助金対象地域への企業誘致に取り組んだ結果、概ね目標値通りの採択件数を達成している。 ・これは、当補助金の補助率が大企業1/3以内、中小企業1/2以内と高く、土地の取得費も対象になっていること、さらには、県独自の補助事業である「みやぎ企業立地奨励金」との併用が可能であり、立地場所と業種が合致すれば、民間投資促進特区による課税免除等も受けられるなど、立地する企業にとってメリットの多い補助金であることが要因として挙げられる。 ・実績値については、平成31年3月末現在の採択件数(補助金採択後の辞退件数を除く)を記載した。 ・政府要望の結果、申請期間(現行:平成30年度まで)の1年延長が認められた。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・対象5県全体(青森県, 岩手県, 宮城県, 福島県及び茨城県)の平成31年3月末現在の採択件数(補助金採択後の辞退件数を除く)は432件となった。 ・採択件数において、対象5県全体に占める本県の割合は25.2%である。						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数(件)[累計]	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-
	[ストック型の指標]	目標値	-	2,725	2,905	3,085	-
	(平成23~30年度累計)	実績値	0	2,736	-	-	-
		達成率	-	100.4%	-	-	-
目標値の設定根拠	・相談助言を行った延べ企業数(復興企業相談助言事業)1年間で、概ね50社程度に平均して3~4回程度相談助言を実施するものとして目標を設定。						
実績値の分析	・相談助言を行った企業数は131件。 ・相談内容については、被災企業のニーズに応じて相談回数や支援内容を調整して実施しており、当該事業は有効に活用されているものと考えている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成30年度

政策 3 施策 1

県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	24.9%	61.0%	23.4%	61.8%	24.5%	60.1%
		やや重要		36.1%				38.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.0%	13.5%	10.3%	12.9%	10.4%	13.7%
		重要ではない		2.5%				2.6%	
		分からない		25.4%		25.2%		26.1%	
		調査回答者数		1,796		1,780		1,907	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	3.7%	34.1%	4.9%	34.0%	3.7%	31.9%
		やや満足		30.4%				29.1%	
		やや不満	不満群 の割合	16.6%	22.0%	16.6%	21.2%	16.4%	21.0%
		不 満		5.4%				4.6%	
		分からない		43.8%		44.8%		47.0%	
		調査回答者数		1,767		1,755		1,875	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	24.3%	58.8%	24.3%	66.2%	22.3%	57.8%
		やや重要		34.5%				41.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	12.5%	15.4%	8.3%	10.9%	11.6%	15.8%
		重要ではない		2.9%				2.6%	
		分からない		25.9%		22.9%		26.5%	
		調査回答者数		696		690		722	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	2.2%	33.2%	4.1%	35.6%	4.1%	29.8%
		やや満足		31.0%				31.5%	
		やや不満	不満群 の割合	14.2%	20.2%	14.2%	18.6%	17.3%	22.8%
		不 満		6.0%				4.4%	
		分からない		46.7%		45.8%		47.4%	
		調査回答者数		688		683		711	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	25.2%	62.3%	23.0%	59.3%	26.0%	61.5%
		やや重要		37.1%				36.3%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	10.2%	12.5%	11.3%	14.0%	9.7%	12.3%
		重要ではない		2.3%				2.7%	
		分からない		25.1%		26.8%		26.2%	
		調査回答者数		1,074		1,050		1,132	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.4%	34.4%	5.5%	33.1%	3.6%	32.6%
		やや満足		30.0%				27.6%	
		やや不満	不満群 の割合	18.3%	23.5%	18.2%	22.6%	16.2%	20.2%
		不 満		5.2%				4.4%	
		分からない		42.2%		44.3%		47.2%	
		調査回答者数		1,055		1,038		1,113	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	3	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度決算見込額(千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成30年度の実施状況・成果			
1	1	復興企業相談助言事業	36,208	グループ補助金事業者に対する、中小企業診断士等の派遣による相談助言を行う。			・相談助言の実施(利用企業28社, 相談助言実施回数131回) ・フォローアップ訪問 延べ541者			
		経済商工観光部 企業復興支援室	地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	36,208	-	-	-
2	2	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	8,952,455	県が認定した復興事業計画に基づき、被災地域の中小企業等のグループに対する施設・設備等の復旧整備を支援する。			・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす29グループ, 138者に対して88.6億円を交付決定した。 ・これまで3,697者(3月末現在)が事業を完了し, 精算・概算払いとして約2,162.6億円の補助金を交付した。			
		経済商工観光部 企業復興支援室 商工金融課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	8,952,455	-	-	-
3	3	中小企業施設設備復旧支援事業	10,952	中小製造業者に対する施設設備復旧補助を実施する。			・被災中小企業2者に対し交付した。			
		経済商工観光部 新産業振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	10,952	-	-	-
4	4	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	-	グループ補助金を活用した事業者へ、無利子貸付を行う。			・平成23年度:233億円, 平成24年度397億円, 平成25年度240億円を貸付原資及び事務費充当基金として, (公財)みやぎ産業振興機構に貸し付けた。 ・平成30年度貸付決定27件 1,851,720千円			
		経済商工観光部 企業復興支援室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-

5	5	中小企業経営安定資金等貸付金	21,668,000	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		被災した中小企業者への貸付を行う。				・東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援した。 平成30年度新規融資件数:182件 ※ H31.2現在					
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	5	5	21,668,000	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		5	21,668,000	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	21,668,000	-	-	-
			地創1(1)②								
6	6	被災中小企業者対策資金利子補給事業	61,375	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		資金を借り入れた中小企業者に対する利子補給を行う。				・みやぎ中小企業復興特別資金に係る利子補給を実施した。 ・平成30年1～6月分(上期)及び7～12月分(下期)に係る利子補給を行った。 (上期分:487件 32,533千円 下期分:467件 28,842千円)					
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	6	6	61,375	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		6	61,375	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	61,375	-	-	-
			地創1(1)②								
7	7	中小企業等二重債務問題対策事業	4,200	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		中小企業者等の二重債務問題に対応するため、宮城産業復興機構へ出資する。				・宮城産業復興機構において2件、累計144件の債権買取を決定した。					
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	7	7	4,200	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		7	4,200	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,200	-	-	-
			地創1(1)②								
8	8	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	13,692	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		信用保証協会に対する県融資制度の保証料率引き下げ分の補助を行う。				・「みやぎ中小企業復興特別資金」に係る信用保証料の引き下げに伴う信用保証協会の減収分について13,692千円の補助を行った。					
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	8	8	13,692	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		8	13,692	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	13,692	-	-	-
			ビジョン取組11 地創1(1)②								
9	9	中小企業高度化事業	508,469	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		震災により被害を受けた中小企業協同組合等の施設復旧等に対して支援する。				・仙台工業団地の集団化事業(移転事業)1件に対し、貸付決定を行った。 ・総事業費652,063千円、貸付対象事業費635,335千円、貸付額508,267千円(中小機構負担額406,613千円、県負担額101,654千円)					
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	9	9	508,469	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		9	508,469	妥当	成果があった	効率的	維持	508,469	-	-	-
			ビジョン取組11								
10	10	地域ICT利活用コーディネート事業	10,962	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		市町村、商工会、個別中小事業者等の地域ユーザーから、ICTに関する多様な相談を受け、ICT利活用を推進するため、サプライサイドの知見をもとにした提案型相談を実施するコーディネーターを設置する。 【地方創生推進交付金事業】				・県内10市町、34事業者に対して、延べ113回の訪問相談等を行い、ICT利活用に関する助言等を行った。 ・上記のうち5事業者に対して、ICT利活用による業務改善などの支援を行った。 ・訪問相談等により、県内事業者のICT利活用の理解促進が図られた。 ・本事業は平成30年度をもって廃止した。					
		震災復興・企画部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	10	10	10,962	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		10	10,962	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	10,962	-	-	-
			ビジョン取組4 地創1(3)①								

11	11	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	7,381	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				被災企業等の取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣し技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を実施する。				・地域企業からの技術相談への対応や産学共同研究会を実施するなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。 地域企業からの技術相談 599件 産学共同による研究会活動 10件			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	ビジョン取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
新産業振興課	地創1(1)④	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	7,381	-	-	-		
12	12	産業技術総合センター技術支援事業	58,860	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				産業技術総合センターの機器等開放、コンクリート強度等の依頼試験、県内企業への技術支援を行う。				・震災で被災し生産能力の低下した企業に対し、技術的な支援を実施。 施設機器開放 4,110件 試験分析 23,138件			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	ビジョン取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
新産業振興課	地創1(1)④	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	58,860	-	-	-		
13	13	工業製品放射線関連風評被害対策事業	613	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				福島第一原発事故の影響による残留放射線量の測定を実施する。				・放射線量測定(有料) 依頼件数 53件 測定試料数240件			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	ビジョン取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
新産業振興課	地創1(1)④	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	613	-	-	-		
14	14	水産加工業ビジネス復興支援事業	66,088	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた水産加工業者に対し、生産性改善等の伴走型支援を実施する。				・専門家派遣 44社178回 ・生産性改善支援 ①専門家派遣型 20社 ②生産設備等改善型 12社 ・企業グループによる経営研究等支援 18グループ			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	(4)③3 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
中小企業支援室	ビジョン取組3	妥当	成果があった	効率的	拡充	66,088	-	-	-		
15	15	産業人材育成プラットフォーム推進事業	1,046	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				産学官の人材育成関係機関で組織するみやぎ産業人材プラットフォーム等において、人材育成や地域・企業・学校との連携などの取組事業を検討する。				・県版プラットフォーム会議(1回開催) ・圏域版プラットフォーム(会議等6事務所12回開催、関連事業7事務所44事業実施) ・外部競争資金等獲得支援(1事業) ・人材育成フォーラム(1回開催)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	ビジョン取組10	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
産業人材対策課	地創1(2)①	妥当	成果があった	効率的	維持	1,046	-	-	-		

16	16	ものづくり人材育成確保対策事業	31,171	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				製造業を志す学生の技術力向上を支援するとともに、学生・保護者・教員に対する県内企業の認知度向上を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ものづくり企業セミナー(5回延べ34社, 学生79人) 工場見学会(24回延べ84社, 学生等1,356人) 採用力向上セミナー(4回92社, 100人) 高校生等キャリア教育セミナー(29校, 学生等1,979人) ものづくり産業広報誌(4回各1万2千部) ものづくり人材育成コーディネート事業(133プログラム, 高校生5,338人) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	産業人材対策課	ビジョン 取組10 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	31,171	-	-	-	
17	17	中小企業BCP策定支援事業	64	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				中小企業等のBC(事業継続)力を高めるための普及啓発, セミナーを実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 出前講座 4回(参加企業:55社, 参加者数:159人) セミナー開催 7回(参加企業数:167社, 参加者数:207人) 個別相談会 1回(参加企業数: 1社, 参加者数: 1人) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	中小企業支援室	ビジョン 取組33 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	64	-	-	-	
18	18	新規参入・新産業創出等支援事業	53,340	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				技術開発・商品開発等費用や試作開発等に取り組み企業へ補助する。				<ul style="list-style-type: none"> 地域イノベーション創出型 交付決定数 4件 産技センター共同開発事業 4件 成長分野参入支援型 交付決定件数 8件 グループ開発型 交付決定件数 1件 産技センター共同開発事業 1件 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	新産業振興課	ビジョン 取組2 地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	53,340	-	-	-	
19	19	高度電子機械産業集積促進事業	65,393	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				企業マッチングや技術セミナーなどにより高度電子機械産業の取引創出・拡大の支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 425(H30.3) → 441(H31.3) 講演会, セミナー:13回 延べ939人参加 展示会出展支援:8回 延べ39社出展 川下企業への技術プレゼン等:延べ490社参加 個別商談会の実施, 企業紹介冊子作成等 プロジェクト支援事業の推進 みやぎ高度電子機械人材育成センター:修了者数 20人 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	新産業振興課	ビジョン 取組2 地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	65,393	-	-	-	

20	20	起業家等育成支援事業	2,331	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				東北大学に併設されている「T-Biz」への入居賃料を補助する。				・T-Biz入居企業に対し、賃料補助のほか、知財や販路、技術等の課題に対する助言や関連支援機関の紹介などにより、事業化を支援した。 平成30年度賃料補助実績 11件			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
21	21	自動車関連産業特別支援事業	69,061	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				本県における自動車関連産業の振興を図る。				・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 360会員(H30.3)→366会員(H31.3) ・展示商談会等開催4件(東北7県・北海道合同商談会, 県単独商談会, 展示商談会出展支援事業)地元企業のべ40社が参加 ・新技術・新工法研究開発促進 プレ研究4件 ・自動車関連産業セミナー 4回(130人) ・生産現場改善支援 個別支援6社, 集合研修5回実施延べ48社参加 ・みやぎカーインテリジェント人材育成センター研修修了者数42人			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
22	22	みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業	47,227	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				中小企業等のマーケティング活動支援を行う(公財)みやぎ産業振興機構に対する支援を行う。				マーケティング型 支援企業数:15社(内訳) 国内市場投入型:10件 海外市場展開型:5件 ・コネクション型 支援企業数:23社 引き合わせ件数:111回 終期到来により廃止			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
23	23	創業・第二創業支援事業	99,740	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				・創業又は第二創業者へのスタートアップの支援を行う。 ・UIターンによる創業促進に対して支援する。				・創業者への補助:90者(新規:45者, 継続45者) ・相談対応22件 ・セミナー参加者(32名延べ) ・訪問ツアー参加者(8名)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	ビジョン取組1地創1(1)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		経済商工観光部	ビジョン取組1地創1(1)①	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,331	-	-	-
		経済商工観光部	ビジョン取組1地創1(1)④	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	69,061	-	-	-
		経済商工観光部	ビジョン取組1地創1(1)⑤	妥当	成果があった	効率的	廃止	47,227	-	-	-
		経済商工観光部	ビジョン取組11地創1(1)①	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	99,740	-	-	-

24	24	姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	15,211	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				北米市場において、これまでの姉妹交流(デラウェア州)の成果等を活用し、米国内の他の地域においても販路開拓を目指す。				<ul style="list-style-type: none"> ・米国ロサンゼルス市にて開催された、Japanese Food Expoに宮城県としてブース出展し、県内企業と共に宮城県産品についてPRを実施。 ・米国シアトル市のスーパーマーケットにて県産品のテストマーケティングを実施。 ・米国食品安全強化法(FSMA)対応セミナーを実施。 ・デラウェア州ドーバー空軍基地内における県産品PRイベントの実施に向けデラウェア州政府やドーバー空軍基地等の関係者との協力体制の強化。 			
24	24	経済商工観光部 国際企画課	ビジョン 取組1(1)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	拡充	15,211	-	-	-
25	25	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	1,505	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対する、専門のアドバイザーによる相談事業、実践的なセミナー等を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・海外ビジネスに関する情報を提供する実践グローバルビジネス講座を14回開催した。 ・グローバルビジネスアドバイザー相談対応11件(海外ビジネスに関する助言)。 ・海外販路開拓アドバイザー支援(1件の国内外での商談について同行支援)。 			
25	25	経済商工観光部 アジアプロモーション課	ビジョン 取組8	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,505	-	-	-
26	26	被災中小企業海外ビジネス支援事業	5,000	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				震災により従来の販路を喪失し新たに海外に販路を開拓しようとする企業に対する補助金を交付する。				<ul style="list-style-type: none"> ・取引先との商談等に要する経費の補助:17件 ・利用企業の中には、展示・商談会に昨年度に引き続いて出展し、会期中の成約件数を増やすなど、着実な成果が見られた。 ・支援を受けた企業は、いずれも取引再開や新たな販路開拓に向け、商談を継続した。 			
26	26	経済商工観光部 アジアプロモーション課	ビジョン 取組1(1)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	5,000	-	-	-
27	27	みやぎ企業立地奨励金事業	1,367,550	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				県内に工場等を新増設した企業に対して奨励金を交付する。				<ul style="list-style-type: none"> ・自動車、高度電子機械、食料品等の産業を中心に製造業の立地が進み、県内に工業の集積が図られた。 ・交付実績:18件 ・交付総額:1,367,550千円 			
27	27	経済商工観光部 産業立地推進課	ビジョン 取組1 地創2(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,367,550	-	-	-
28	28	燃料電池自動車普及推進事業	48,613	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・燃料電池自動車(FCV)の導入拡大やFCVのカーレンタル及びタクシーの導入実証、FCバスの導入に向けた取組を行う。 ・再生可能エネルギーを活用したスマート水素ステーション(SHS)の運用管理を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・FCV等の導入補助を行うとともに、体験試乗会の実施、FCVのカーレンタル・タクシーの導入実証及びFCバスのイベント運行を行い、FCVの利用機会の創出と水素エネルギーの認知度向上を図った。 ・機器の安全かつ安定した動作環境を確保するため、SHSの日常点検及び保守点検等を実施した。 			
28	28	環境生活部 再生可能エネルギー室	(1)③1 再掲 ビジョン 取組27 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	48,613	-	-	-

29	水素エネルギー利活用普及促進事業	35,478	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			<p>・日常生活では馴染みの少ない水素エネルギーの普及に向けて、県民向けのイベント開催等を行う。</p> <p>・楽天生命パーク宮城に整備した水素エネルギー発電設備を活用し、水素エネルギーの理解促進や設備の稼働状況等を調査する。</p>				<p>・水素エネルギーに最前線で取り組む民間企業の講演及び関連施設の見学を行うシンポジウムを開催し、約150人が参加した。</p> <p>・水素エネルギー発電設備を活用した水素エネルギー体験イベントを開催し、約1,200人が参加した。また、導入設備の稼働状況の調査等を行い、設備の有用性や災害対応能力について検証を行った。</p>			
環境生活部	再生可能エネルギー室	(1)③1 再掲 ビジョン 取組27 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	35,478	-	-	-
30	水素エネルギー産業創出事業	1,055	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			<p>水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、学術機関と連携した燃料電池・水素関連技術に関する研究セミナー等を開催する。</p>				<p>山形県及び大学等と連携して、水素・燃料電池関連産業の動向や水素エネルギーの普及に向けた企業の取組等をテーマとしたセミナーを計4回開催し、関連分野への参入意欲の醸成を図った。</p>			
環境生活部	再生可能エネルギー室	(1)③1 再掲 ビジョン 取組27 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,055	-	-	-
31	対宮城県直接投資促進事業	17,242	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			<p>外資系企業の誘致促進を図るため、企業訪問・セミナー等のプロモーション活動を行う。</p>				<p>・フランス及びドイツへ訪問団を派遣し、企業訪問と世界最大の医療展示会「MEDICA」にて東北大学と連携したPR活動を実施。100名参加。(11月)</p> <p>・フリリップスジャパンCEO、東北大学と連携し東京都にて宮城県国際投資セミナーを実施。73名参加(12月)</p> <p>・日欧産業協力センターと連携し、本県初開催となるEU企業と県内企業のナノテクビジネスマッチングを開催(1月)EU企業19社、県内企業14社参加し、計61回の商談を実施。</p> <p>・その他企業訪問、県内視察対応など計98件実施(H30年度)</p> <p>・米国にて震災復興ビジネスセミナー実施(3月)</p>			
経済商工観光部	国際企画課	ビジョン 取組8 地創1(1)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	17,242	-	-	-
決算(見込)額計		33,260,282								
決算(見込)額計(再掲分除き)		33,109,048								

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	3	施策	2	
施策名			2	商業・観光の再生		施策担当 部局	経済商工観光部, 水産林政部, 土木部, 教育庁
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名	3	「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (商工金融課)
【経済・商工・観光・雇用】							

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生 ◇ 被災地における生活利便性を高め, また, にぎわいを創出するため, まちの顔である商店街の再生を支援します。 ◇ 沿岸部に新しく形成される商店街が, 人口流出の阻止・住民の定着や雇用の確保につながるよう, 関係機関と連携しながらソフト・ハードの両面から新商店街の持続的発展に向けた支援を進めます。 ◇ 被災した事業者が, 震災前の売上等を回復し, 順調に事業拡大が図られるよう継続的に相談事業等を行います。 2 経営安定等に向けた融資制度の充実 ◇ 震災により事業活動に支障を来している事業者の経営を安定させるため, 信用保証料を引き下げて事業資金の融資を促進し, 円滑な資金調達の実現を図ります。また, 事業復旧・復興のための借入資金の利子補給を行うほか, 国や関係機関との連携による支援策の周知強化や活用促進, 二重債務問題への対応等により, 被災中小企業の事業再生を図ります。 3 商工会, 商工会議所等の機能強化に向けた支援 ◇ 被災した事業者の事業継続と経営の安定, 沿岸部の復興まちづくりの進捗に応じた新たな商店街の形成を促進するため, 地域の事業者に対する商工会, 商工会議所の相談・指導, 販路開拓等の業務に対する支援を引き続き行います。 ◇ 地域コミュニティの核となる商店街が復興を果たし, 更なる発展を遂げ, 少子高齢化などの時代の動きに対応した先進的な商業を確立するため, 復興まちづくりと調和した新たな商業ビジョン作成や経営革新の支援などを行うほか, 事業継続力の向上に向けた取組を行います。 ◇ 地域産業の効率化, 高付加価値化を図るため, 県内IT関連企業を活用したIT技術導入の支援を行うとともに, 県内IT企業等の売上高の回復を図るため, 首都圏等からの市場獲得等に向けた支援を行います。 4 沿岸被災地の観光回復 5 先進的な商業の確立に向けた支援 ◇ 沿岸部の観光回復を促進するため, 震災と東京電力福島第一原子力発電所事故の風評の払拭に努めるとともに, 沿岸市町の復興まちづくりと連動して観光資源の再生・創出を図ります。 ◇ 他圏域に比べ遅れている沿岸部の観光客の回復に向けて, 沿岸部の食・自然・産業を生かした体験型観光や, 大災害の被災地の状況を見て, 学んで, 支援する「本県でしか体験できない防災・減災を目的とした旅行」等の復興ツーリズムを推進します。 6 外国人観光客の回復 7 IT企業等の支援・活用 ◇ 外国人観光客の増加に向けて, 海外での風評を払拭するための正確な観光情報の継続的な提供や外国人が過ごしやすい環境整備の推進などにより, 従来の東アジアの重点市場(中国, 韓国, 台湾, 香港)に加え, 増加が期待できる東南アジア諸国(タイ, シンガポール, マレーシア等)や欧米豪もターゲットとした誘客を展開します。 8 東北が一体となった広域観光の充実 ◇ 東北地方全体の観光の底上げを図るため, 東北各県及び関係団体等と連携した観光資源の魅力のPRなどにより, 仙台空港や東北新幹線等を活用した東北周遊観光の充実を図ります。 9 国内外からの顧客強化と受入体制の整備 ◇ 県内客を維持しつつ, 中部以西等からの県外客の誘致の拡大を図るため, 本県の「食」や「温泉」, 「自然」などの多様な観光資源の情報発信や大型観光キャンペーンをはじめとしたプロモーション活動の強化等を行います。 ◇ 本県を訪れる観光客に満足していただけるよう, 居心地の良い空間の提供や食・産業・文化等を生かした多様な観光メニューの提供や観光事業者などの観光を担う人材の育成等により, 観光資源の魅力の向上や観光客の受入態勢の整備を図ります。
--	---

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	34,463,341	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」																						
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th>達成率</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%)</td> <td>0.0% (平成24年度)</td> <td>80.0% (平成29年度)</td> <td>64.0% (平成29年度)</td> <td>B 80.0%</td> <td>100% (令和元年度)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>観光客入込数(万人)</td> <td>5,679万人 (平成20年度)</td> <td>6,700万人 (平成29年度)</td> <td>6,230万人 (平成29年度)</td> <td>B 93.0%</td> <td>7,000万人 (令和2年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)	達成率		1	仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%)	0.0% (平成24年度)	80.0% (平成29年度)	64.0% (平成29年度)	B 80.0%	100% (令和元年度)	2	観光客入込数(万人)	5,679万人 (平成20年度)	6,700万人 (平成29年度)	6,230万人 (平成29年度)	B 93.0%
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)												
		達成率																					
1	仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%)	0.0% (平成24年度)	80.0% (平成29年度)	64.0% (平成29年度)	B 80.0%	100% (令和元年度)																	
2	観光客入込数(万人)	5,679万人 (平成20年度)	6,700万人 (平成29年度)	6,230万人 (平成29年度)	B 93.0%	7,000万人 (令和2年度)																	

平成30年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区 分
	35.8%	19.7%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I : 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II : 「I」及び「III」以外
- III : 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1については、目標値を下回っているが、平成29年度の本設店舗への事業者移行率は前年度から14.0ポイント増加し、64.0%となっている。 ・目標指標2については、目標値を下回っているが、平成29年の観光客入込数は前年から約146万人増えて6,230万人となり、震災前の101.6%に達しており、震災前の水準を上回っている。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年県民意識調査では、「施策に対する重視度」について、高重視群の割合(55.0%)が低重視群(20.2%)に対して高く、本施策については依然として県民が重要視していることが窺える。 ・「施策に対する満足度」については、満足群の割合が35.8%と多い反面で不満群が19.7%と少なくはなく、「分からない」も44.4%あり実績が目に見えにくいものと思われる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年3月31日現在の調査では、商工会・商工会議所会員のうち29.5%(11,423会員)に建物被災が発生しており、うち内陸地域の営業継続が96.8%であるのに対し、沿岸地域では昨年度よりは5.4ポイント上昇したものの、85.5%に止まるなど、商工業者の復旧に格差が生じている。 ・壊滅的な被害を受けた沿岸部の事業者は、内陸の貸店舗や地元の仮設店舗で暫定的に営業を再開していたが、土地区画整理事業の進展等により本設復旧が完了した事業者もみられる。しかし、防災集団移転、土地区画整理等の復興まちづくり事業の完了にまだ時間を要する地域がある。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部の商業機能再生に関しては、「中小企業等復旧・復興支援事業」(商店街型)により平成30年度は4グループ13事業者の交付決定を行うとともに、「商業機能回復支援事業」により24事業者に交付決定を行い、仮設店舗から本設店舗への移行を含めた施設等復旧費の助成を行った。さらに商店街再生加速化支援事業により、6商店街に対し、商業施設の整備・運営計画の策定や情報発信プロモーション等、商店街の持続的な発展に向けた支援を行った。 ・各種の貸付事業等により、復旧に必要な設備の導入資金や運転資金の融資について積極的な支援を行った。 ・商工会、商工会議所が巡回訪問等により被災事業者の本設復旧や事業の継続などの課題解決のための支援を行った。 ・沿岸部の宿泊施設等をはじめとした観光施設の復旧・再建については、県単独の事業を活用して事業者の復旧費用に対する支援を積極的かつ継続的に行った結果、平成29年の沿岸部の観光客入込数は、前年より93万人増加し645万人となった。 ・外国人観光客の回復に向け、主要ターゲットである東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)を中心に、海外旅行博などでの各種プロモーション、台湾市場での教育旅行誘致に向けた取組、東北観光推進機構等と連携したインセンティブツアーの誘致、国と連携した風評払拭に向けた情報発信事業の展開を行った。特に香港においては東北六県及び新潟県の知事等によるトップセールスを実施したほか、上海・北京に情報発信機能を強化するため現地サポートデスクを設置するなど誘客促進を行った。また、外国人が過ごしやすい環境を整備するため、宿泊施設や観光集客施設などに対して無料公衆無線LAN(フリーWi-Fi)整備に係る支援を行うなど各種施策に取り組んだ。このように、外国人観光客の回復に向けて東北観光推進機構や東北各県とも連携して東北の広域観光の推進取り組んだ結果、平成29年の本県の外国人宿泊観光客数は25.2万人となり、震災前の水準(15.9万人)を58.5%上回り、前年よりも7.7万人、44%の増加となった。 ・国内外の誘客強化に関しては、仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2017「涼・宮城の夏」の実施や、本県の温泉を中心とした冬の魅力を発信するため、「宮城湯渡軍団」による冬の観光キャンペーンを初めて実施したことなどにより、交流人口の回復に努めた。 なお、平成30年度は、人気アイドルグループHey!Say!JUMPをキャンペーンキャラクターに起用し、「Hey!Say!JUMP夏タビ宮城」や「Hey!Say!JUMPふ湯タビ宮城」による通年観光キャンペーンを実施した。 ・沿岸部を中心として嵩上げ等のインフラ整備が進んでいない地域(名取市閑上地区等)もあり、事業再開が思うように進まない状況もみられることから、施策全体の評価としては「やや遅れている」と判断した。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・津波により甚大な被害を受けた沿岸部については、市街地再整備などインフラ復旧の進展に合わせて仮設店舗等からの本復旧を行う事業者に対し支援する必要がある。</p> <p>・被災した商店街においては、商店街の再形成に加えて、その後の人口流出等で失われたにぎわい回復のための取組を継続的に支援する必要がある。また、内陸部においては、商工業者の減少や売上げ低下に伴う資金力不足等により、新たな活性化策の実施が困難な商店街もあることから、各地域の実情に応じた取組への支援が求められている。</p> <p>・震災後に落ち込んだ観光客入込数は、内陸部がリードするかたちで県全体としては震災前の水準まで回復しているものの、沿岸部は回復が遅れている。また、訪日外国人が増加する中で国内外からの誘客を強化していくためには、東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故の風評を払拭し、安全安心な観光客の受入体制を整備し、さらに東北地方全体の観光の底上げを図る必要がある。</p>	<p>・沿岸地域の復興まちづくりの進展に呼応した商業機能の集積を図るため、地域の実情に合った支援が受けられるよう国、市町、商工会・商工会議所等と連携を図りながら「中小企業等復旧・復興支援事業」等の補助事業の活用等により被災事業者の本復旧を重点的に支援する。</p> <p>・持続的、発展的な商店街や沿岸商店街におけるにぎわい再生を目指し商工会、商店街振興組合等が行う街路灯設置やコミュニティスペース施設整備等のハード事業、商店街のサービスの高付加価値化や、イベントの開催等ソフト事業に対する支援を継続する。また、商店街活動の課題であるリーダーや担い手不足に対して、将来のリーダーや担い手となる若手・女性事業者の育成を支援していく。</p> <p>・回復が遅れている沿岸部の交流人口の拡大に向けて、引き続き海外からの教育旅行の誘致など「復興ツーリズム」の推進のほか、観光資源や拠点施設の再生・創出の取組を進めていく。また、訪日外国人誘客のため、正確で質の高い観光案内機能の強化に努め、フリーWi-Fi・多言語案内の充実など受入環境整備を促進する。さらに、継続した観光キャンペーンの実施の他、東北各県や関係諸団体と連携しながら、現地でのプロモーション活動や旅行会社・マスコミ等の招請のほか、インターネットに放射線量の情報や安心・安全をPRする映像を掲載するなど、正確な観光情報の発信等を行い、国内外からの交流人口の増加を図る。また、早期の観光復興に向けて、特定目的の観光推進を図るため、ポケモンGOと連携したイベントのような従来の被災地観光とは異なる取組や、被災沿岸部を中心とした「宮城オルレ」の導入による新たな観光素材の開発などに積極的に取り組んでいく。</p>

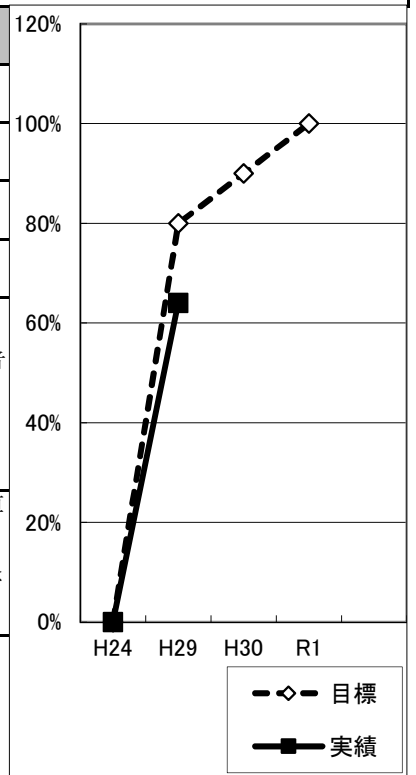
評価対象年度 平成30年度

政策 3 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H24	H29	H30	R1	-	-
		目標値	-	80.0%	90.0%	100.0%	-	-
		実績値	0.0%	64.0%	-	-	-	-
		達成率	-	80.0%	-	-	-	-

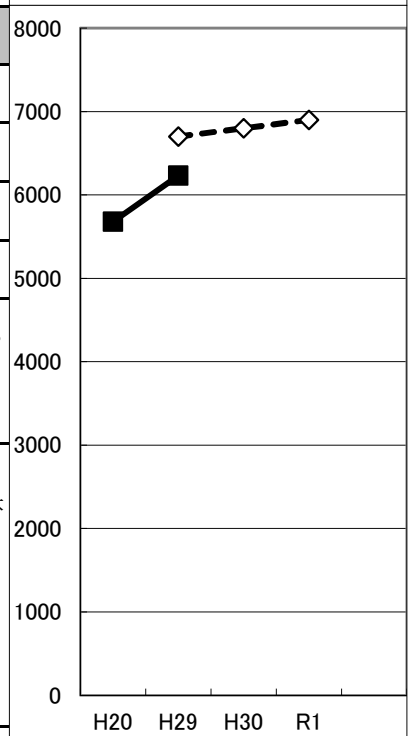


目標値の設定根拠
 ・独立行政法人中小企業基盤整備機構が整備した仮設店舗は、平成25年7月1日現在、12市町・49か所・約500区画である。ただし、本設復旧せず廃業した事業者もいるため、平成28年度分からは、測定年度の仮設店舗の入居中の業者数と本設復旧を果たした事業者の合計を移行率の根拠とした。(本設復旧事業者/調査時点の仮設店舗入居者+本設復旧事業者)
 ・令和元年度までに、仮設店舗から本設店舗へ100%移行することを目指す。

実績値の分析
 ・平成29年10月1日現在の仮設店舗から本設店舗への事業者移行率は64%であり、目標値の80%を下回っている。
 ・内陸部や沿岸部の一部の地域では中心商店街や商業施設の復旧が進んでいるものの、嵩上げ工事や土地区画整理事業等が遅れている沿岸地域もあるため、事業用地が整備されず、本設復旧に至っていない事業者が多い。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	観光客入込数(万人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-	-
		目標値	-	6,700	6,800	6,900	-	-
		実績値	5,679	6,230	-	-	-	-
宮城県観光統計による	達成率	-	93.0%	-	-	-	-	



目標値の設定根拠
 ・東日本大震災の影響により、壊滅的な被害を受けた沿岸部の観光産業の再生を支援し、それを支える内陸部と連携を密にして被災地訪問と県内各地の観光資源とをつなぎ、落ち込みを早期に回復すべく誘客キャンペーン等の各種観光施策に取り組むこととし、平成29年の観光客入込数を、震災前を上回る6,700万人を目標として設定した。

実績値の分析
 ・平成29年の観光客入込数は前年から約146万人増え、6,230万人となり震災前を上回り、過去最高を記録した。
 ・内陸部では震災前を上回る入込数まで回復した圏もあり、内陸部の着実な回復が全体の回復をリードした。一方、沿岸部では、インフラ復旧がなかなか進まないことなどから、依然として滞在型の観光客を受け入れることが出来ない地域もあり、沿岸部(石巻・気仙沼圏域)の観光客入込数は震災前の約8割程度に止まった。この様な中であっても、平成30年度は人気アイドルグループ「Hey! Say! JUMP」をキャンペーンキャラクターに起用した通年観光キャンペーンを開催するなどし、誘客の成果が見られた。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

評価対象年度 平成30年度

政策 3 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	24.2%	61.4%	21.8%	61.1%	18.4%	55.0%
		やや重要		37.2%		39.3%		36.6%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.0%	13.3%	11.2%	14.9%	15.6%	20.2%
		重要ではない		2.3%		3.7%		4.6%	
		分からない		25.4%		24.0%		24.9%	
		調査回答者数		1,845		1,829		1,928	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.7%	38.4%	4.4%	37.8%	4.4%	35.8%
		やや満足		33.7%		33.4%		31.4%	
		やや不満	不満群 の割合	16.4%	21.3%	15.6%	20.2%	15.5%	19.7%
		不満		4.9%		4.6%		4.2%	
		分からない		40.3%		42.2%		44.4%	
		調査回答者数		1,821		1,793		1,899	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	21.7%	57.4%	23.7%	61.6%	18.1%	53.5%
		やや重要		35.7%		37.9%		35.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	14.0%	17.1%	10.9%	14.6%	16.6%	21.1%
		重要ではない		3.1%		3.7%		4.5%	
		分からない		25.5%		23.9%		25.3%	
		調査回答者数		709		708		728	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	3.0%	36.0%	4.3%	36.8%	4.5%	34.8%
		やや満足		33.0%		32.5%		30.3%	
		やや不満	不満群 の割合	15.2%	21.2%	16.0%	19.6%	15.0%	19.5%
		不満		6.0%		3.6%		4.5%	
		分からない		42.8%		43.6%		45.6%	
		調査回答者数		703		699		712	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	25.7%	63.6%	20.6%	60.5%	18.9%	56.1%
		やや重要		37.9%		39.9%		37.2%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	9.3%	11.1%	11.2%	15.1%	14.8%	19.3%
		重要ではない		1.8%		3.9%		4.5%	
		分からない		25.3%		24.4%		24.6%	
		調査回答者数		1,111		1,080		1,145	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.8%	39.7%	4.5%	37.9%	4.5%	36.2%
		やや満足		33.9%		33.4%		31.7%	
		やや不満	不満群 の割合	17.1%	21.5%	15.6%	20.7%	16.0%	20.1%
		不満		4.4%		5.1%		4.1%	
		分からない		38.9%		41.4%		43.7%	
		調査回答者数		1,093		1,058		1,134	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	3	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成30年度決算見込額(千円)	事業の状況					
		事業主体等	特記事項	事業概要		平成30年度の実施状況・成果			
1	1	商業機能回復支援事業	58,299	店舗等の施設及び設備復旧に対して支援する。		平成30年度の実施状況・成果 ・2回募集(H30.6月,11月) ・交付決定件数 24件(新規19件,再交付5件)			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
	商工金融課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	成果があった	効率的	維持	58,299	-	-	-	
2	2	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	8,952,455	県が認定した復興事業計画に基づき、被災地域の中小企業等のグループに対する施設・設備等の復旧整備を支援する。		平成30年度の実施状況・成果 ・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす29グループ、138者に対して88.6億円を交付決定した。 ・これまで3,697者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約2,162.6億円の補助金を交付した。			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
	企業復興支援室 商工金融課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	成果があった	効率的	維持	8,952,455	-	-	-	
3	3	商談会開催支援事業	3,992	中小企業支援団体が開催する商談会等に対して支援する。		平成30年度の実施状況・成果 ＜個別商談会＞バイヤー延べ15社, サプライヤー延べ257社: 257商談 ＜集団型商談会＞バイヤー延べ29社, サプライヤー延べ158社: 300商談 ＜現地開催型商談会＞バイヤー延べ44社, サプライヤー延べ69社: 226商談			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
	商工金融課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	成果があった	効率的	維持	3,992	-	-	-	
4	4	中小企業経営安定資金等貸付金	21,668,000	被災した中小企業者への貸付を行う。		平成30年度の実施状況・成果 ・東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援した。 平成30年度新規融資件数: 182件			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
	商工金融課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	21,668,000	-	-	-	
5	5	被災中小企業者対策資金利子補給事業	61,375	資金を借り入れた中小企業者に対する利子補給を行う。		平成30年度の実施状況・成果 ・みやぎ中小企業復興特別資金に係る利子補給を実施した。 ・平成30年1～6月分(上期)及び7～12月分(下期)に係る利子補給を行った。 (上期分: 487件 32,533千円 下期分: 467件 28,842千円)			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
	商工金融課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	61,375	-	-	-	

6	6	中小企業等二重債務問題対策事業	4,200	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				中小企業者等の二重債務問題に対応するため、宮城産業復興機構へ出資する。				・宮城産業復興機構において2件、累計144件の債権買取を決定した。			
6	6	経済商工観光部 商工金融課	(3)①2 再掲 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,200	-	-	-
7	7	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	13,692	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				信用保証協会に対する県融資制度の保証料率引き下げ分の補助を行う。				・「みやぎ中小企業復興特別資金」に係る信用保証料の引き下げに伴う信用保証協会の減収分について13,692千円の補助を行った。			
7	7	経済商工観光部 商工金融課	(3)①2 再掲 ビジョン 取組11 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	13,692	-	-	-
8	8	中小企業高度化事業	508,469	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた中小企業協同組合等の施設復旧等に対して支援する。				・仙台工業団地の集団化事業(移転事業)1件に対し、貸付決定を行った。 ・総事業費652,063千円、貸付対象事業費635,335千円、貸付額508,267千円(中小機構負担額406,613千円、県負担額101,654千円)			
8	8	経済商工観光部 中小企業支援室	(3)①2 再掲 ビジョン 取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	508,469	-	-	-
9	9	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	-	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				グループ補助金を活用した事業者へ、無利子貸付を行う。				・平成23年度:233億円、平成24年度397億円、平成25年度240億円を貸付原資及び事務費充当基金として、(公財)みやぎ産業振興機構に貸し付けた。 ・平成30年度貸付決定27件 1,851,720千円			
9	9	経済商工観光部 企業復興支援室	(3)①2 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
10	10	被災商工会等施設等復旧支援事業	-	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				商工会や商工会議所に対する商工会館等及び附帯施設の建設・修繕の経費等を補助する。				復旧する商工会館がなかったため補助を行わなかった。 ※令和元年度復旧予定:1商工会			
10	10	経済商工観光部 商工金融課	(3)①2 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果がなかった	-	維持	-	-	-	-
11	11	地域特産品等販路開拓等支援事業	2,572	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				商工会・商工会議所が行う小規模事業者の販路開拓・拡大の取組に対して支援する。				・地域資源を活用した新商品開発、販路開拓等に取り組み商工会に対して補助を行った。 ・補助団体:2商工会			
11	11	経済商工観光部 商工金融課	(3)①2 再掲 ビジョン 取組4	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,572	-	-	-

12	12	小規模事業経営支援事業費補助金	1,903,925	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		商工会等が行う小規模事業者等の経営又は技術の改善発達のための事業に対して支援する。				・商工会等の人件費のほか、被災事業者の復旧・復興のため、地域ごとの課題に対応するよう、地域の実情に合わせた震災復興事業を中心に補助を行った。(県内33商工会, 6商工会議所, 商工会連合会)					
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		商工金融課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,903,925	-	-	-
13	13	商店街再生加速化支援事業	13,410	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		被災地の新たな商店街等の活性化のための取組に対して支援する。				・商店街団体, 商工団体による商店街活性化計画の策定, にぎわい創出事業等6件の取組に対し補助を行った。(3か年事業の1年目2件, 2年目4件)					
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		商工金融課	ビジョン取組4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	13,410	-	-	-
14	14	中小企業BCP策定支援事業	64	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		中小企業等のBC(事業継続)力を高めるための普及啓発, セミナーを実施する。				・出前講座 4回 (参加企業:55社, 参加者数:159人) ・セミナー開催 7回 (参加企業数:167社, 参加者数:207人) ・個別相談会 1回 (参加企業数: 1社, 参加者数: 1人)					
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		中小企業支援室	(3)①3 再掲 ビジョン取組33 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	64	-	-	-
15	15	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	2,154	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		県内中小IT企業の域外からの市場獲得を後押しするため, 首都圏等で開催される展示会へのIT関連企業などの出展支援などを行う。				・県内IT企業の新たな市場の獲得に向けた各種支援を行った。 派遣OJT支援事業 組込み関連先端企業等派遣(1社3人) 展示会への出展支援(1回1社) みやぎ組込み産業振興協議会を通じた展示会への出展支援(4社11回)					
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		新産業振興課	ビジョン取組4 地創1(1)⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,154	-	-	-
16	16	観光施設再生・立地支援事業	10,000	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		被災した施設及び設備復旧, 新規立地に対する支援を行う。				宿泊施設1者から申請があり, 10,000千円を交付決定した。うち完了1件。					
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		観光課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	10,000	-	-	-
17	17	沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	474,829	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		沿岸部における宿泊施設または観光集客施設の新規設置, 又は既存施設を拡充する事業者の支援を行う。				・震災で観光の回復が遅れている沿岸部に集客力のあるモデル的な宿泊施設・観光集客施設を設置する事業者に対して補助した。					
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		観光課	ビジョン取組5 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	474,829	-	-	-

18	18	松島水族館跡地 利用施設整備事 業	-	事業概要				平成30年度の実施状況・成果						
				公募により選定された事業者の施設建設を支援する。				事業者による施設の設計変更に伴い着手時期が延びたため、今年度末に着手可能という状況であり、事業費は次年度に繰越しとなった。また松島公園整備に関する事業者からの要望に対して、各関係機関と調整しながら地元の理解が得られた。						
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-			
	観光課													
				妥当	成果があつた	-	維持	-	-	-	-	-	-	-
19	19	ツールド・東北開 催支援事業	3,000	事業概要				平成30年度の実施状況・成果						
				地元市町村とともに実行委員会へ開催経費の支援を行う。				地元市町村とともに実行委員会へ参画し、平成30年9月15日～16日にかけて第6回大会が開催された。						
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-			
	震災復興・企画部													
				妥当	ある程度成果があつた	概ね効率的	維持	3,000	-	-	-	-	-	-
20	20	松島海岸駅整備 支援事業	18,284	事業概要				平成30年度の実施状況・成果						
				日本三景松島の観光復興のため、その玄関口であるJR仙石線・松島海岸駅のバリアフリー化の改修支援を行う。				・東日本旅客鉄道株式会社が行う実施設計に対し、松島町とともに支援を行った。						
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-			
	震災復興・企画部													
				妥当	成果があつた	効率的	維持	18,284	-	-	-	-	-	-
21	21	沿岸部教育旅行 等受入拡大事業	10,643	事業概要				平成30年度の実施状況・成果						
				沿岸ツアー旅行、教育旅行誘致活動強化のため体制を強化する。				・県内の教育旅行について、情報収集・整理を行い、県内・県外への情報発信等を行った。 ・県外から本県沿岸部の宿泊を伴う団体旅行について、バス経費に対し助成金を交付した。						
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-			
	経済商工観光部													
				妥当	成果があつた	効率的	維持	10,643	-	-	-	-	-	-
22	22	仙台・松島復興観 光拠点都市圏事 業	124,329	事業概要				平成30年度の実施状況・成果						
				仙台・松島復興観光拠点都市圏を包含するDMOを中心に東北観光復興対策交付金を活用して「観光資源の発掘や磨き上げ」や「受入体制の整備」等を重点的に取り組む。				・ターゲットとなる観光市場を分析するため、仙台空港、仙台駅、東京駅での対面調査等によるマーケティングリサーチ事業を実施した。 ・仙台・松島復興観光拠点都市圏の事業者が参加するワーキンググループを組成、運営した。 ・観光資源の発掘・創出、観光ガイドの育成、海外旅行エージェントとの関係構築等の観光事業を行った。 ・域内の古民家等のポテンシャル調査や観光情報を発信するWEBプラットフォーム構築等の受入体制整備事業を行った。						
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-			
	経済商工観光部													
				妥当	成果があつた	効率的	維持	124,329	-	-	-	-	-	-

		事業概要		平成30年度の実施状況・成果								
23	23	欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業	71,098	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の豊かさや、食材の豊かさという本県の強みを活かし、欧米豪で人気のあるアグリツーリズムをテーマとしたプロモーション活動を実施し、外国人観光客の更なる誘致を図る。 ・欧米豪の富裕層を中心に、現状及び旅行傾向の調査・研究を行うとともに、富裕層向けモニターツアーの実施及び旅行商品の造成により本県インバウンドの促進を図る。 ・外国人旅行者の増加に向け、BtoB向けに本県観光コンテンツや宿泊先、具体的なツアー提案などを記載したウェブサイトを作成し、英語で情報発信を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> 【コンテンツ整備】 ・観光事業者等を対象とした研修会・勉強会・国内外の先進地を視察を実施し、外国人観光客受入に係る意識の向上を図った。 ・外国人観光客の受入実証事業を行い、本県の観光コンテンツの長所・短所を把握し、コンテンツの磨き上げを行った。 ・仙台空港を拠点とする東北各地への小型プロペラ機による東北周遊ルートを確認し観光商品の造成へ繋げるための運行コスト等のシミュレーション及びデモフライトを行った。 【先進的インバウンド促進】 ・欧米豪の富裕層を対象として、現状、旅行傾向、訴求力の高いコンテンツ等について調査・研究を行った。 ・富裕層を顧客に持つ海外の旅行会社等に向けて欧米豪向けのツアーやコンテンツをPRし、旅行商品の造成を働きかけた。 【観光情報発信】 ・英語版インバウンド向けウェブサイト「Visit Miyagi」を開設した。 ・欧米豪の富裕層等を対象に、訪日旅行予約者(国際線予約者)や訪日に関心のある層等をターゲットとし、本県インバウンド向けウェブサイトへの流入を図り、認知を向上するため、デジタルマーケティングを実施し、併せて、アクセス解析を行い、WEBサイトの改善及び施策への反映を図った。 				
				経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				国際企画課	ビジョン 取組5	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
		妥当	成果があった	効率的	維持	71,098	-	-	-			
24	24	香港等からの観光客誘客促進事業	22,500	<ul style="list-style-type: none"> ・香港等において、現地における情報発信等を実施し、本県への誘客を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> ・香港においてフェイスブックのアカウントを開設し、70回以上の情報発信を行った結果、フォロワー数が3,000人以上、合計リーチ数が230,000回以上となった。 ・香港の一般消費者向けに本県の観光セミナーを2回開催した。 ・航空会社と連携し、機内誌に本県の観光情報を掲載した。 ・香港の旅行エージェンツ10社に対しファミツアーを実施した。 				
				経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				アジアプロモーション課	地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	22,500	-	-	-			
25	25	中国等FIT・SIT対応基盤整備事業	5,582	<ul style="list-style-type: none"> ・中国人FIT・SITを呼び込むため、モデルスキー場の育成とネット決済を促進する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・県内スキー場や周辺観光関係者を対象とした国内先進地事例セミナーを開催するとともに、県内スキーインストラクターを対象とした研修会を計5回開催し、中国等スキー観光客の受入環境の整備促進を行った。 ・県内観光事業者を対象に仙台・松島地域でキャッシュレス決済整備に係るセミナーを開催し、60店舗が端末を導入した。 ・「東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業」に統合して実施される。 				
				経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				アジアプロモーション課	ビジョン 関連:取組5 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
		妥当	成果があった	効率的	統合	5,582	-	-	-			

年度	事業番号	事業名	事業費	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
26	26	東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業	63,600	東北観光推進機構及び東北6県、仙台市と連携した外国人観光客を誘致する。				・東北各県及び仙台市との広域連携により、デジタルコンテンツやソーシャルメディアを活用し、東北の魅力を発信したほか、旅行会社等と連携したプロモーション等を実施した。			
		経済商工観光部 アジアプロモーション課		ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	妥当	成果があった	効率的	維持	63,600	-	-
27	27	訪日教育旅行誘致促進事業	12,363	訪日教育旅行受入環境整備セミナー及びモニターツアー等の誘致を促進する。				・台湾からの教育旅行受入のため地域の文化・生活体験を商品化するセミナーを開催するとともに、地域に眠った観光コンテンツを発掘するため留学生モニターツアーを実施した。 ・中国の学校長や旅行会社等、現地教育関係者を招請して県内学校等の視察や意見交換会を行うとともに、県内学校長と共同で、中国の教育局や学校を対象とした個別訪問を実施し、県内教育旅行誘致のPRを行った。日中学校間で5件の協定書を締結し、1校13名の誘致に繋がった。			
		経済商工観光部 アジアプロモーション課		ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	妥当	成果があった	効率的	維持	12,363	-	-
28	28	仙台空港利用促進事業	48,119	空港民営化の効果を発揮し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、空港運営権者と地元自治体・経済界等と緊密に連携しながら、仙台空港の更なる利用促進に取り組む。				・知事等によるトップセールスのほか、空港運営権者等と連携したエアポートセールスを実施。 ・地元官民で組織する協議会を中心に、空港の利用促進や需要喚起に向けたプロモーションを実施。 ・FDAによる出雲線の就航やタイガーエア台湾の増便などにより航空路線が拡充され、過去最高となった平成29年度の旅客数(343万人)を上回る362万人となった。			
		土木部 空港臨空地域課		(5)①5 再掲 ビジョン 取組12 地創1(1)⑨	妥当	成果があった	効率的	維持	48,119	-	-
29	29	観光事業者連携モデル事業	14,517	外国人観光客の増加を図ることを目的に、観光事業者の育成及び宿泊事業者、飲食事業者、お土産事業者などが連携する機会を創り地域の魅力資源の組み合わせや磨き上げを行い、着地旅行商品造成までの取組を支援する。				・観光事業者向けワークショップを全4回開催した(5事業者が参加)。 ・併せて観光事業者に対して、英語カタコト講座や英語対応マニュアルの作成等の外国人観光客受入支援を実施した。 ・ワークショップを通じて、インバウンド向けの観光商品5つを造成し、OTAサイトを活用して販売した。			
		経済商工観光部 観光課		ビジョン 取組5	妥当	成果があった	効率的	維持	14,517	-	-
30	30	観光復興緊急対策事業	5,998	・観光ガイドブック・ポスターの配布及び新聞や雑誌等を活用した情報発信等を図る。 ・JR東日本等と連携した観光キャンペーンを実施する。				・観光キャンペーンキャラクターを活用し、沿岸部の復興支援事業(イベント出演、情報発信)を実施した。 ・JR東日本等と連携した観光キャンペーンのポスター製作、WEB広告を実施した。 ・事業の内容整理により、令和元年度は通年観光キャンペーン推進事業に統合するもの。			
		経済商工観光部 観光課		ビジョン 取組5	妥当	成果があった	効率的	統合	5,998	-	-

31	31	風評被害等観光客実態調査事業	7,164	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				県内観光客の動態調査及び県内観光事業の風評実態調査を実施する。				・県内主要観光地での観光客(外国人観光客含む)へのアンケート調査、関東・関西在住者へのWebアンケート調査及び県内観光事業者(宿泊・飲食・物販業等)の実態調査を行い、東京電力福島第一原発事故以降の本県観光への風評の実態把握に努めた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	観光課			概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	7,164	-	-	-
32	32	県外観光客支援事業	39,500	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				コーディネート支援センター等を設置する。				・「みやぎ観光復興支援センター」においては11件150人を、「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」においては96件3,966人のマッチングを成立させた。(平成31年3月末現在)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	観光課	ビジョン取組5 地創1(1)⑨		妥当	成果があった	効率的	縮小	39,500	-	-	-
33	33	通年観光キャンペーン推進事業	181,219	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				過去2回のDCの成果を取り入れ、通年の観光キャンペーンに取り組む。				四季ごとの特色ある観光資源を切れ目なくプロモーションすることにより、一定期間の誘客に留まることなく、一年をとおして観光客入込数の底上げを図るため、通年での観光キャンペーンを実施した。(ガイドブック・ポスター製作、PR動画製作・配信、YouTube広告、特設Webサイト、スタンプラリーの実施等)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	観光課	ビジョン取組5		妥当	成果があった	効率的	拡充	181,219	-	-	-
34	34	SNSを活用した観光情報発信事業	7,992	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				若い世代を中心に浸透しているSNSや動画共有サービス等を活用し観光情報を積極的に発信する。				・現在運用している観光三課のSNSについて、現状の課題や発信方法に関する調査分析や、投稿記事に対するユーザーの反応分析を行い、最近のユーザーの動向を踏まえた今後の各SNSの運用や観光三課SNSの連携に関するマニュアル作成を行った。 ・本事業は、令和元年度から観光三課で交付金を活用して実施するデジタルマーケティング事業のための調査・分析を行う単年度事業であることから、令和元年度は廃止とするもの。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	観光課	ビジョン取組5 地創1(1)⑨		妥当	ある程度成果があった	効率的	廃止	7,992	-	-	-
35	35	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	6,796	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				・水産資源の保護・管理と海や湖沼・河川の環境保全の大切さを広く国民に訴えとともに、つくり育てる漁業の推進を通じて、明日のわが国漁業の振興と発展を図る。 ・平成30年度は開催準備に係る経費として、基本計画策定や実行委員会の運営、大会PR広報を行う。				・平成30年9月13日開催の実行委員会設立総会及び第1回総会で基本構想及び開催場所が石巻市に決定。 式典行事会場:石巻市水産物地方卸売市場 海上歓迎・放流行事会場:石巻漁港 ・みやぎまるごとフェスティバル2018等にて大会PRを行った。 ・平成31年3月26日開催の第2回総会にて基本計画及び大会テーマとキャラクターコスチュームデザインが決定。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産林政部	(4)③3 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	全国豊かな海づくり大会推進室	ビジョン取組6 地創1(1)⑧		妥当	成果があった	効率的	拡充	6,796	-	-	-

年度	事業名	事業費(千円)	事業概要				平成30年度の実施状況・成果				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
36	仙台空港周辺整備対策事業	800	仙台空港周辺対策協議会に対して補助を行い、仙台空港と空港周辺地域との調和ある発展を図る。				・名取市、岩沼市の空港対策協議会に対して運営費の補助を行い、協議会では県及び市からの補助金を活用して、空港と周辺地域の共生していくための取組などについての調査活動を実施した。 ・令和元年度は「仙台空港利用促進事業」に統合して実施する。				
			土木部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			空港臨空地域課	(5)①5 再掲	ビジョン取組12	妥当	成果があった	効率的	統合	800	-
37	仙台空港運用時間検討事業	-	仙台空港の更なる機能強化を図るため、空港周辺の住民や関係機関との調整など、仙台空港の運用時間に関する検討を進める。				・仙台空港の運用時間延長に関する基本的な考え方をとりまとめ、仙台国際空港株式会社とともに空港周辺の地域住民などとの協議を開始した。 ・空港周辺住民への説明会の実施 ・名取市、岩沼市市議会への説明 ・国土交通省ほか、関係機関との調整 ・令和元年度は「仙台空港利用促進事業」に統合して実施する。				
			土木部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			空港臨空地域課	(5)①5 再掲	ビジョン取組12	妥当	成果があった	効率的	統合	1,570	-
38	海外交流基盤強化事業	6,095	・友好州との関係を強化するとともに、経済交流に繋がる実務協議や連携事業を実施する。 ・訪問団の派遣・受入れに合わせた本県のPRやセミナー等の効果的な開催を図る。 ・友好省州等である中国吉林省からの訪問団受入を実施する。				・友好省州等海外自治体への職員、訪問団の派遣 3回(ニジェゴロド州2回:8月, 9月, 吉林1回:8月) ・友好省州等海外自治体からの職員、訪問団の受入 5回(ニジェゴロド州1回:11月, 吉林4回:4月, 6月, 11月, 1月)				
			経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			国際企画課 アジアプロモーション課	ビジョン取組8	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	6,095	-	-
39	外国人観光客受入環境整備促進事業	2,682	外国人観光客の受入環境を強化するため、宿泊施設、観光集客施設等に外国語の案内看板やパンフレットの作成、無料公衆無線LAN機器購入などに対する支援を行う。				外国人観光客の利便性向上を主な目的として、補助対象事業者に補助金交付による支援を行った。(交付決定件数12件)				
			経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			観光課	ビジョン取組5 地創1(1)⑨	妥当	成果があった	効率的	維持	2,682	-	-
40	魅力あふれる松島湾観光創生事業	4,995	松島湾エリアの人材育成を育成するため、「松島湾観光人材育成未来塾」を実施する。				・松島湾ダーランド推進計画に盛り込まれた「観光地域づくりを支える人材育成」の取組の一環として「松島湾次世代観光人材育成塾」を実施し、松島湾エリアの連携を深め、魅力ある観光地づくりに努めた。 ・事業目的達成により令和元年度は廃止とするもの。				
			経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			観光課	ビジョン取組5 地創1(1)⑨	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	4,995	-	-

41	41	宮城オルレ推進事業	69,545	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				韓国の済州島から始まったオルレのコースを県内に設定し国内外からの誘客促進を図る。				・H30.10に宮城オルレをオープンさせ、「気仙沼・唐桑コース」「奥松島コース」の2コースを開設した。 ・オープニングイベントを含め、H31.3末までに7,555人(国内から7,140人、海外から415人)の利用者が訪れており、地域の活性化とインバウンド客の増加に寄与した。			
42	42	二次交通利用拡大事業	29,300	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 取組5	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	69,545	-	-	-
43	43	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	12,000	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				国等と連携した招請等の誘客促進及び風評払拭を図る。				・東京都や北海道と連携した上海・北京でのセミナー及び商談会のほか、旅行会社やメディア等の招請事業を行うなど、風評被害の残る地域を対象としたプロモーションを実施し、中国から1,700人の送客を実現した。			
		経済商工観光部 アジアプロモーション課	ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	妥当	成果があった	効率的	維持	12,000	-	-	-
44	44	ハラール対応食普及促進事業	15,969	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。				・セミナーの開催(2回) ・視察ツアーの実施(2回) ・ムスリム試食会の開催(4回) ・ムスリムモニター派遣の実施(3回)			
		農政部 食産業振興課	(4)④3 再掲 ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	15,969	-	-	-
45	45	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	1,815	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				本県の文化財を、観光・産業資源として一体的に活用し、地域活性化を図るため、国内外の観光客に対して情報発信等を行う。				・冊子「宮城県の文化財～美術工芸品編①～」の作成を行い、積極的な情報発信による国内外からの観光客の誘致と、地方創生につながる地域の活性化に対する取組を行った。			
		教育庁 文化財課	ビジョン 取組5 地創1(1)⑩	妥当	成果があった	効率的	維持	1,815	-	-	-
決算(見込)額計			34,463,341								
決算(見込)額計(再掲分除き)			3,183,402								

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	3	施策	3
施策名			3 雇用の維持・確保		施策担当 部局	総務部, 経済商工観光部, 保健福祉部
「宮城県震災復興計画」における体系		3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (雇用対策課)	
				【経済・商工・観光・雇用】		

施策の方向 （「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針）	1 緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保 ◇ 産業政策と一体となって雇用面での支援を行う事業復興型雇用創出助成金の活用により、継続して安定的な雇用の確保を図ります。 ◇ 関係機関と連携し、被災された方々や震災による離職者等の再就職を支援するとともに、復興に向けた企業の人材確保を支援します。
	2 新規学卒者等の就職支援 ◇ 新規学卒者等の就職促進を図るため、合同面接会や就職支援セミナー等の支援策の充実を図るとともに、新規学卒者等の職場定着率が低いことから、早期離職防止のための支援を行います。 ◇ 若年者の就職支援や中小企業の人材確保を図るため、みやぎ若年者就職支援センター(みやぎジョブカフェ)や地域若者サポートステーションを核として、地域の企業・学校等と幅広い連携を進めながら、職業能力の向上やマッチング支援を進めます。
	3 被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保 ◇ 被災者の生活安定に向けて、沿岸部を中心として復旧補助制度等により、被災事業者の事業展開を図り、被災者の雇用機会の確保を図ります。 ◇ 沿岸部を中心として、職種によっては求人・求職者数に偏りがあることから、新たな雇用の場を創出するため、企業立地奨励金や国の立地補助制度、復興特区を活用した企業誘致活動を強化するとともに創業を支援します。 ◇ 高度電子機械産業や自動車関連産業に加え、多様な雇用機会の創出につながる次代を担う産業(クリーンエネルギー、医療などの分野)を育成し、新たな雇用の場を創出します。
	4 復興に向けた産業人材育成 ◇ ものづくり産業の集積に合わせ、ものづくり人材の需要が高まっていくことから、自動車関連産業や高度電子機械産業をはじめ、立地企業等のニーズに対応した人材の育成と確保を図るとともに、みやぎ産業人材育成プラットフォーム等を通じて、産学官連携による産業人材の育成を推進します。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	11,248,384	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	基金事業における新規雇用者数(震災後)(人)[累計]	0人 (平成22年度)	86,950人 (平成30年度)	86,722人 (平成30年度)	B 99.7%
2	正規雇用者数(人)	592,100人 (平成24年度)	600,000人 (平成30年度)	667,100人 (平成30年度)	A 111.2%	600,000人 (令和2年度)
3	新規高卒者の就職内定率(%)	94.3% (平成20年度)	100.0% (平成30年度)	99.0% (平成30年度)	B 99.0%	100.0% (令和2年度)

平成30年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	31.6%	21.5%	III

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1「基金事業における新規雇用者数(震災後)」については、目標値を若干下回ったが、達成率は99.7%と高い水準となった。 ・目標指標2「正規雇用者数」については、達成率が111.2%となり目標を達成している。 ・目標指標3「新規高卒者の就職内定率」については、目標を下回るものの、99.0%(H31.3末現在)と高い水準となった。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年県民意識調査における「雇用の維持・確保」の結果を参照すると、満足群は31.6%、不満群は21.5%という結果となり、平成29年調査と比較すると、満足群はマイナス4.8ポイント、不満群はプラス0.3ポイントとなっており、県民意識としては満足度が低下傾向にあると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災から8年が経過し、復興需要や被災企業の事業再開等により、雇用情勢を示す指標の1つである有効求人倍率は平成24年4月から連続して1倍を超えるなど、良好な状況が維持されている。 ・一方で、沿岸地域を中心に、有効求人倍率(平成31年3月末)は、建設が4.53倍、土木が5.17倍、水産加工が3.03倍であるのに対して、事務的職業は0.46倍となるなど、建設・土木、水産加工などにおいて人手不足となっており、雇用のミスマッチが発生している。
事業の成果等	<p>①緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の雇用情勢は、被災企業の事業再開や復興需要による求人の回復に加え、基金事業による産業政策と一体となった安定的な雇用の創出などにより、有効求人倍率が1倍を大きく上回るなど、一定の成果があったものと判断している。 ・また、宮城労働局やハローワークなど関係機関と連携して合同就職面接会を開催したほか、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて1,252人を就職に結びつけるなど、一定の成果があったものと考えている。 <p>②新規学卒者等の就職支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規学卒者の就職状況は、復興需要による求人の増加のほか、学校現場において早い時期からの進路指導の実施や県教育委員会、宮城労働局等の関係機関と連携して関係団体への雇用要請を行うとともに、合同企業説明会や合同就職面接会を開催したことなどにより、新規高卒者の就職内定率は99.0%(H31.3末現在)と高い水準となった。 <p>③被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災した中小企業等の災害復旧整備のための補助金については、中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(グループ補助金)をこれまでに約2,161億円、中小企業施設整備復旧支援事業補助金(県単補助金)を平成30年度分として0.1億円交付した。 ・高度電子産業(最先端の研究によって生み出された高度な技術を内包する電子部品・電気機械関連産業)においては、「半導体・エネルギー」「医療・健康機器」「航空機」を重点分野と位置付け、「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を通じて講演会や市場・技術セミナーの開催、立地企業及び川下企業とのビジネスマッチングや大規模展示会への出展支援のほか、アドバイザー派遣、情報発信等を実施した。 ・平成30年の企業立地件数(工場立地動向調査における1,000㎡以上の用地取得又は借地件数)は29件で全国13位(東北1位)、立地面積は22.1haで全国16位(東北2位)となった。 <p>④復興に向けた産業人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連産業及び高度電子機械産業における人材育成のためにセミナー等を開催し、出席者数は1,069人だった。 <p>・上記のように、県民意識調査の結果は前年と比較して改善されており、また有効求人倍率が高い水準となるなど、県内の雇用情勢は震災前よりも改善されている。指標1については、目標達成率が99.7%、指標2については、目標指標達成率が100%を上回っており、指標3については100%を下回ったものの、新規高卒者の就職内定率は99.0%(H31.3末現在)と依然として高い水準を維持しており、「概ね順調」と評価した。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>①緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保 ・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、雇用情勢を示す指標の一つである有効求人倍率(H31.3現在)を見ると、建設が4.53倍、土木が5.17倍、水産加工が3.03倍であるのに対して、事務的職業は0.46倍となるなど、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。また、企業にとっては人材確保が難しく、人手不足の状況となっている。</p> <p>・緊急的な雇用を創出する基金事業については、平成24年度以降有効求人倍率が1倍を超える高い水準が続いていることから、平成28年度で終了し、当該事業が終了することで仕事を失う方に対し就労支援を行う必要がある。</p>	<p>・沿岸地域において、グループ補助金など復旧・復興に向けた産業政策と一体となって雇用面で支援を行う「事業復興型雇用創出助成金」制度の実施により、安定的な雇用の創出を図るほか、「事業復興型雇用創出助成金」制度の延長について、引き続き国へ要望する。また、沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者に対する適正職種診断やキャリアコンサルティング、職場見学会・職場体験ツアー等を実施し、希望職種以外にも興味・関心・知識をもってもらうような取組を行うとともに、企業に対しても求人条件緩和の働きかけなど、企業の人材確保に資する取組を行う。さらに、「若者等人材確保・定着支援事業」によりセミナーの開催や、企業訪問による個別支援や専門家の派遣を行うことにより採用力の向上や職場定着を促進する。</p>
<p>②新規学卒者等の就職支援 ・県内の新規学卒者の就職状況については、平成31年3月の新規高卒者の就職内定率が99.0%(H31.3末現在)となるなど、良好な状況が維持されているものの、就職した後の新規高卒者の3年以内の離職率は、平成27年3月卒で40.8%と、減少傾向にはあるものの全国平均(39.3%)より高い状況となっている。</p>	<p>・ハローワークなどの関係機関と連携して、就労支援を行うとともに、雇用のミスマッチが多く発生している沿岸地域においては、就職サポートセンターなどの機関と連携しながら、マッチング支援や職場見学会などきめ細かな就労支援を行う。</p>
<p>③被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保 ・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。また、新分野事業に取り組む事業者については、ビジネスプランのブラッシュアップなどの支援を強化していく必要がある。</p>	<p>・宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、正確な企業情報等の把握により的確に企業選択を行い、早期離職の防止に繋がるよう、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。また、「若者等人材確保・定着支援事業」により、単独で職員研修を実施するのが難しい中小企業等向けに、新入社員を対象とした合同研修会・交流会の開催等を行うとともに、職場定着に課題を抱える企業への専門家の派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催を行うことにより早期離職の防止を図る。</p>
<p>・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、今後、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での進行が必要である。</p>	<p>・補助金等を活用して事業を再開した事業者の中には、販路喪失や人材不足等の経営上の課題を抱える場合も多いことから、集中投下した補助事業や融資の効果を実確にしていけるため、公益財団法人みやぎ産業振興機構など関連機関との連携を一層強化し、補助事業者に対する情報収集や継続的なフォローアップ等に力を入れていく。</p>
<p>・内陸部において、自動車関連産業等の立地が進む一方、津波被害が甚大だった沿岸市町村においては、最優先課題として取り組んできた生活・住宅再建や地元被災企業の再建に一定の目的が立ってきたことを受け、防災集団移転地を産業用地としての造成が本格化してきている。</p>	<p>・自動車関連産業や高度電子機械産業等にについては、県内企業の自動車関連産業や半導体・エネルギー、医療健康機器等の分野でのレベルアップや新規参入、新産業創出等の支援を行い、取引拡大を後押しするとともに、企業誘致活動の推進とあわせて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援や意欲的な中小企業等に対する伴走・発掘型の支援を行う。</p>
<p>④復興に向けた産業人材育成 ・ものづくり産業を中心とした産業集積の進展に伴い、立地企業や地元企業の取引拡大等により雇用環境は引き続き好調が見込まれるが、企業の人材ニーズを的確に捉え、安定的かつ継続的に人材を供給できる体制を構築する必要がある。</p>	<p>・企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が整備する産業用地への誘致を支援する。また、関係機関や市町村と連携を強化し、産業用地に関する情報収集に努め、県内へ工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。</p>
	<p>・産業界の人材ニーズを的確に把握するとともに、教育機関との連携により、学生が県内の企業や産業の魅力に触れる機会を提供し、学生の地元就職に結びつける。</p>

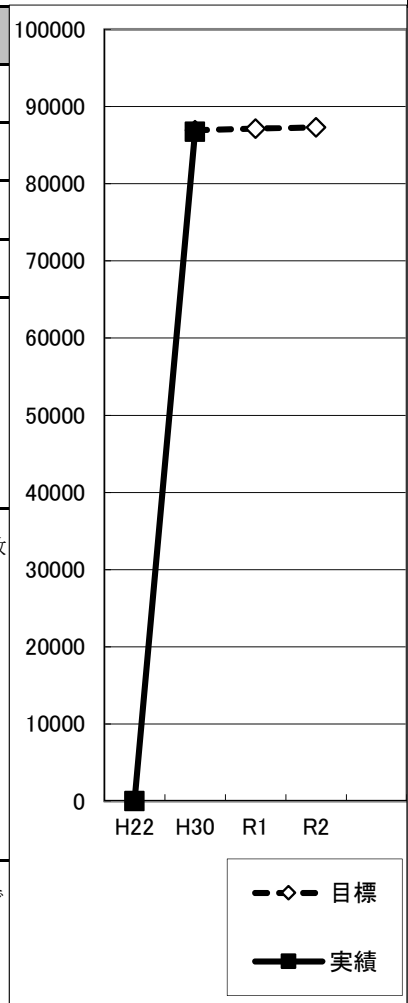
評価対象年度 平成30年度

政策 3 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
1 基金事業における新規雇用者数(震災後)(人)[累計] [ストック型の指標] (平成23年度から平成30年度までの累計)	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-
	目標値	-	86,950	87,150	87,300	-
	実績値	0	86,722	-	-	-
	達成率	-	99.7%	-	-	-
目標値の設定根拠	(目標値の設定根拠) ・平成29年度の目標設定基礎 86,650人(平成23~29年度累計) ① ・平成30年度事業に係る事業計画(事業主体の計画ベース) 事業復興型雇用創出事業 300人 ② ・平成30年度末における目標値 ① + ② = 86,950人					
実績値の分析	(実績値は現時点での推定値である。) ・平成30年度の実績値86,722人は、平成23年度から平成30年度末までの累計見込み人数である。 ・基金事業のうち、事業復興型雇用創出事業以外の事業については、52,729人の雇用創出となった。【平成28年度末で終了】 ・基金事業のうち、事業復興型雇用創出事業については、助成対象事業所が中小企業者等に限定された影響等により、実績見込みは33,993人と目標をやや下回った。【継続】					
全国平均値や近隣他県等との比較	・事業復興型雇用創出事業については、被災三県(岩手県、宮城県及び福島県)のみで実施されている事業であること、また被災三県でも対象地域が異なることから比較は困難である。					



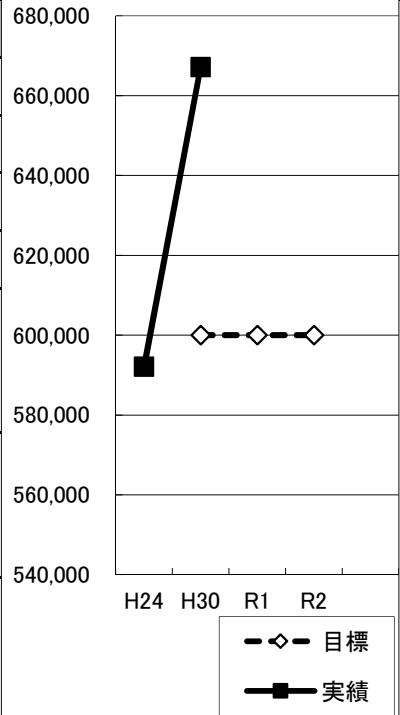
評価対象年度 平成30年度

政策 3 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	正規雇用者数(人) [フロー型の指標] 就業構造基本調査における正規雇用者数(H30~32は雇用保険被保険者数の伸び率を乗じた推計値)	指標測定年度	H24	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	600,000	600,000	600,000	-	
		実績値	592,100	667,100	-	-	-	
		達成率	-	111.2%	-	-	-	

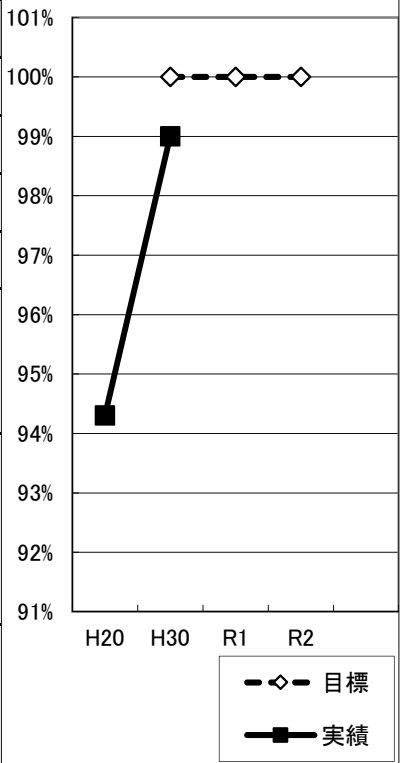


目標値の設定根拠
 ・正規雇用者数や正規雇用率は減少傾向にあったことから、各種支援策を実施し、復興需要により震災前の正規雇用者数を上回っている平成24年度の水準を維持するとして、令和2年度目標値を設定した。なお、令和2年度までの各年度についても、同数を維持するものとして設定した。

実績値の分析
 ・平成29年就業構造基本調査における正規雇用者数に、雇用保険被保険者数の伸び率を乗じて推計した平成30年度の実績値は、目標値を11%上回る結果となった。この主な要因としては、震災からの復興需要や全国的な景気回復による企業の積極的な採用活動により、雇用者数を押し上げているためと考えられる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	新規高卒者の就職内定率(%) [フロー型の指標] 高校を卒業して就職を希望する者の内定率	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	
		実績値	94.3%	99.0%	-	-	-	
		達成率	-	99.0%	-	-	-	



目標値の設定根拠
 ・平成29年3月卒の就職内定率は、復興・復旧需要などにより99.5%と高い水準となったが、この高水準を引き続き維持することとして令和2年度目標値(令和3年3月卒)を100%として設定した。
 ・令和2年度までの各年度については、令和2年度と同様に100%とした。

実績値の分析
 平成31年3月卒の新規高卒者の就職内定率は99.0%(平成31年3月末現在。最終は平成31年4月末現在)となり、目標値には届かなかったものの、前年度に引き続き非常に高い水準を維持することができた。これは、復興需要に支えられた求人数の増加に加え、関係機関における早期からの就職支援による成果であると考えられる。
 ※平成29年度の実績値の最終値は99.6%(平成30年4月末現在)

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・東北各県の就職内定率(平成31年2月末現在) 宮城県97.9%, 青森県97.4%, 岩手県99.3%, 秋田県98.8%, 山形県98.4%, 福島県96.9%(1月末現在)

評価対象年度 平成30年度

政策 3 施策 3

県民意識調査結果										
調査実施年度 (調査名称)			平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	31.2%	66.5%	30.6%	66.7%	29.3%	62.0%	
		やや重要		35.3%		36.1%		32.7%		
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.9%	11.9%	7.1%	9.6%	10.4%	13.7%	
		重要ではない		3.0%		2.5%		3.3%		
		分からない			21.6%		23.6%		24.3%	
		調査回答者数			1,822		1,811		1,905	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.0%	35.6%	4.6%	36.4%	4.9%	31.6%	
		やや満足		30.6%		31.8%		26.7%		
		やや不満	不満群 の割合	17.1%	23.5%	16.4%	21.2%	16.7%	21.5%	
		不 満		6.4%		4.8%		4.8%		
		分からない			40.9%		42.4%		46.9%	
		調査回答者数			1,793		1,777		1,875	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	31.6%	65.2%	31.9%	67.9%	27.5%	60.1%	
		やや重要		33.6%		36.0%		32.6%		
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	9.9%	13.6%	5.5%	8.2%	12.6%	15.7%	
		重要ではない		3.7%		2.7%		3.1%		
		分からない			21.1%		23.9%		24.3%	
		調査回答者数			705		706		717	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.6%	34.1%	3.7%	36.9%	5.2%	29.6%	
		やや満足		29.5%		33.2%		24.4%		
		やや不満	不満群 の割合	16.4%	23.9%	15.5%	20.0%	15.9%	21.8%	
		不 満		7.5%		4.5%		5.9%		
		分からない			42.1%		43.1%		48.6%	
		調査回答者数			696		696		706	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	31.0%	67.3%	30.0%	66.3%	30.3%	63.4%	
		やや重要		36.3%		36.3%		33.1%		
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.3%	10.9%	7.9%	10.2%	9.1%	12.5%	
		重要ではない		2.6%		2.3%		3.4%		
		分からない			21.8%		23.5%		24.1%	
		調査回答者数			1,093		1,065		1,135	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.4%	36.4%	5.3%	35.5%	4.8%	32.8%	
		やや満足		31.0%		30.2%		28.0%		
		やや不満	不満群 の割合	17.5%	23.3%	17.1%	22.0%	17.2%	21.5%	
		不 満		5.8%		4.9%		4.3%		
		分からない			40.3%		42.5%		45.6%	
		調査回答者数			1,073		1,047		1,120	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	3	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業												
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況								
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成30年度の実施状況・成果					
1	1	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	8,952,455	事業概要			平成30年度の実施状況・成果					
		県が認定した復興事業計画に基づき、被災地域の中小企業等のグループに対する施設・設備等の復旧整備を支援する。			・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす29グループ、138者に対して88.6億円を交付決定した。 ・これまで3,697者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約2,162.6億円の補助金を交付した。							
	経済商工観光部	(3)①I 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	企業復興支援室 商工金融課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
					妥当	成果があった	効率的	維持	8,952,455	-	-	-
2	2	中小企業施設設備復旧支援事業	10,952	事業概要			平成30年度の実施状況・成果					
		中小製造業者に対する施設設備復旧補助を実施する。			・被災中小企業2者に対し交付した。							
	経済商工観光部	(3)①I 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	新産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
					妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	10,952	-	-	-
3	3	緊急雇用創出事業	383,208	事業概要			平成30年度の実施状況・成果					
		沿岸部の中小企業者等の被災三県求職者の雇入れ及び住宅支援の取組みに対する支援を行う。			・215人の雇用創出となった。(平成31年2月末時点での推計値)							
	経済商工観光部	ビジョン 取組18	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	雇用対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
					妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	383,208	-	-	-
4	4	みやぎ雇用創出対策事業	14,150	事業概要			平成30年度の実施状況・成果					
		中高年齢者の再就職促進支援を行う。			・再就職促進奨励金(28事業所,32人) ・農業法人雇用創出奨励金(実績なし) ・NPO活用雇用創出奨励金(実績なし)							
	経済商工観光部	ビジョン 取組18 地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	雇用対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
					概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	14,150	-	-	-
5	5	沿岸地域就職サポートセンター事業	106,262	事業概要			平成30年度の実施状況・成果					
		被災求職者等の再就職支援及び沿岸地企業の人材確保を図る。			・石巻、塩竈、気仙沼に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者に対する就職支援を実施 新規登録者数 (2,022)人 就職者数 (1,252)人							
	経済商工観光部	地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	雇用対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
					妥当	成果があった	概ね効率的	維持	106,262	-	-	-

6	6	介護人材確保事業	123,038	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部		(2)③4 再掲									
長寿社会政策課		ビジョン 取組21 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
深刻な介護人材不足に対応するため、県内の介護関係団体等で構成する宮城県介護人材確保協議会と連携し、「多様な人材の参入促進」、「職員の資質向上」、「労働環境・処遇の改善」を三つの柱として、介護人材の確保・養成・定着に向けた各種事業を実施する。				・協議会2回開催 ・週刊オーレ・仙台リビングへの広告掲載(3回) ・介護の日のイベント「みやぎケアフェスタ2018」開催(H30.11.3)、904名来場 ・中学生向け広報ツール「ケア・ヒーローズ」の配布 ・中堅職員等スキルアップ研修(21回)の実施 ・介護事業所経営者・管理者向け研修(8回)、新人向け研修(8回)の実施、エルダー制度導入支援研修(6回)及びワークライフバランスのワークショップ(4回)の開催 ・介護事業所経営者向けシンポジウムの開催(平成30年9月6日)、141名参加 ・介護職員合同入職式・交流会の開催(平成30年5月16日) ・次世代の経営者等を対象とした経営塾の実施(25名受講) ・認証評価制度推進委員会(3回)の開催				123,038	-	-	-
7	7	勤労者地震災害特別融資制度	13,300	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部											
雇用対策課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
被災者への生活資金の融資を行う。				貸し付けは平成23年度で終了 24年度から33年度まで融資残高に対して資金を預託する				13,300	-	-	-
8	8	みやぎ出前ジョブカフェ事業	13,934	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部											
雇用対策課		ビジョン 取組18 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
遠隔地に居住する若年求職者への就職支援を実施する。				・県内4地域利用者数644人				13,934	-	-	-
9	9	被災者等再就職支援対策事業	466	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部											
雇用対策課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
再就職支援のため合同就職面接会を開催する。				・1会場(名取)1回開催 20事業所、283人 【平成30年度で廃止する理由】 近年の面接会実施状況を踏まえ、宮城労働局と調整した結果、予算措置を取らないこととしたもの。会場スタッフなどの人的な協力は継続する。				466	-	-	-

10	10	新規学卒者等就職援助事業	4,156	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	ビジョン 取組18 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		雇用対策課			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	4,156	-	-
11	11	みやぎ企業立地奨励金事業	1,367,550	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	(3)①5 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		産業立地推進課	ビジョン 取組1 地創2(2)	妥当	成果があつた	効率的	維持	1,367,550	-	-	-
12	12	高度電子機械産業集積促進事業	65,393	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	(3)①4 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		新産業振興課	ビジョン 取組2 地創1(1)④	概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	65,393	-	-	-
13	13	自動車関連産業特別支援事業	69,061	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	(3)①4 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		自動車産業振興室	ビジョン 取組1 地創1(1)④	妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	69,061	-	-	-

14	14	大学等による復興を担う人材育成事業	75,000	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				宮城大学が行う沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成への取り組みや、学都仙台コンソーシアムにおいて実施する復興大学事業を支援する。				宮城大学では延べ587人の履修者が、沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成科目を受講したほか、学都仙台コンソーシアムが実施する復興大学事業においては、県民公開講座・シンポジウム・ワークショップに延べ約1,300人が受講・参加した。			
14	総務部	私学・公益法人課	(7)③1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	75,000	-	-	-
15	15	産業人材育成プラットフォーム推進事業	1,046	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				産学官の人材育成関係機関で組織するみやぎ産業人材プラットフォーム等において、人材育成や地域・企業・学校との連携などの取組事業を検討する。				<ul style="list-style-type: none"> ・県版プラットフォーム会議(1回開催) ・圏域版プラットフォーム(会議等6事務所12回開催、関連事業7事務所44事業実施) ・外部競争資金等獲得支援(1事業) ・人材育成フォーラム(1回開催) 			
15	経済商工観光部	産業人材対策課	(3)①3 再掲 ビジョン 取組10 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,046	-	-	-
16	16	ものづくり人材育成確保対策事業	31,171	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				製造業を志す学生の技術力向上を支援するとともに、学生・保護者・教員に対する県内企業の認知度向上を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり企業セミナー(5回延べ34社、学生79人) ・工場見学会(24回延べ84社、学生等1,356人) ・採用力向上セミナー(4回92社、100人) ・高校生等キャリア教育セミナー(29校、学生等1,979人) ・ものづくり産業広報誌(4回各1万2千部) ・ものづくり人材育成コーディネート事業(133プログラム、高校生5,338人) 			
16	経済商工観光部	産業人材対策課	(3)①3 再掲 ビジョン 取組10 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	31,171	-	-	-
17	17	対宮城県直接投資促進事業	17,242	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				外資系企業の誘致促進を図るため、企業訪問・セミナー等のプロモーション活動を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・フランス及びドイツへ訪問団を派遣し、企業訪問と世界最大の医療展示会「MEDICA」にて東北大学と連携したPR活動を実施。100名参加。(11月) ・フィリップスジャパンCEO、東北大学と連携し東京都にて宮城県国際投資セミナーを実施。73名参加(12月) ・日欧産業協力センターと連携し、本県初開催となるEU企業と県内企業のナノテクビジネスマッチングを開催(1月)EU企業19社、県内企業14社参加し、計61回の商談を実施。 ・その他企業訪問、県内視察対応など計98件実施(H30年度) ・米国にて震災復興ビジネスセミナー実施(3月) 			
17	経済商工観光部	国際企画課	(3)①5 再掲 ビジョン 取組8 地創1(1)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	17,242	-	-	-
決算(見込)額計			11,248,384								
決算(見込)額計(再掲分除き)			535,476								